

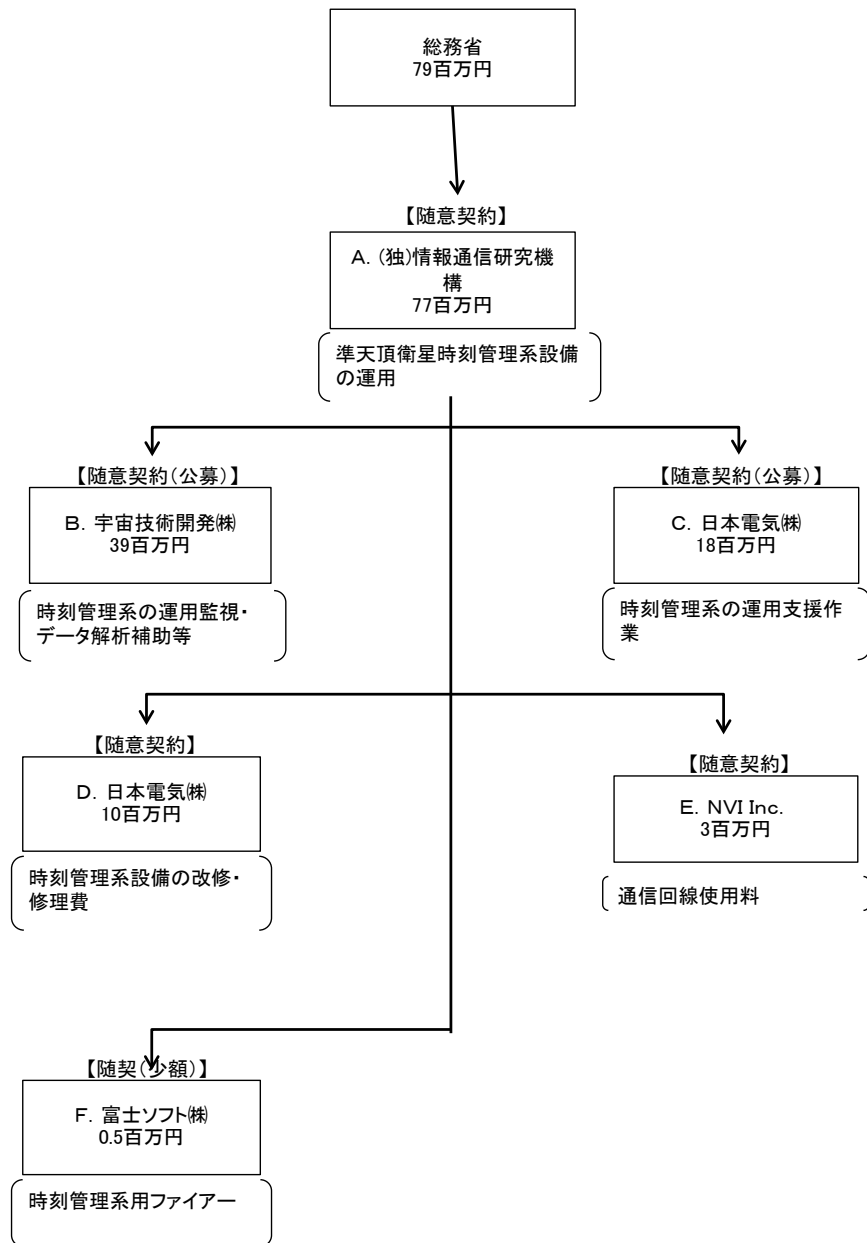
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	宇宙通信政策課		課長 久恒 達宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第73号及び第77号 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日、平成24年3月27日閣議決定) 実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(平成23年9月30日宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において常に天頂方向に衛星が見えるように準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの実現に資する。 準天頂衛星初号機「みちびき」は、GPS衛星を補完・補強し高度な衛星測位サービスを提供するものである。補完・補強のためには「みちびき」とGPS衛星の間で生成される時刻の差分を正確に把握し「みちびき」に提供することにより、両者の測位信号の送信の整合性を確保する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	79	79	77		
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0		
		計	-	79	79	77		
	執行額		-	79	77			
執行率(%)		-	99.7	98.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 準天頂衛星システムの着実な運用を行うことでより高度な衛星測位サービスの提供に資する。 なお、本施策は、運用経費であるため具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 準天頂衛星初号機「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。 なお、本施策は、運用経費であるため、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	79(百万円)÷1(件)			単位当たりコスト	-	79(百万円)	77(百万円)	77(百万円)
				計算式	/	79(百万円)÷1(件)	77(百万円)÷1(件)	77(百万円)÷1(件)
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進委託費		77.0					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		0.0					

訳	計	77	
---	---	----	--

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、準天頂衛星の技術実証は、地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）等において、国が実施することとされているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	独立行政法人情報通信研究機構法の規定により、独立行政法人情報通信研究機構が標準時の通報を行うことが定められていること等から、委託先は同機構に特定されるものである。なお、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適時的確な指摘等を行い、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	総務省は、「地理空間情報活用推進基本計画」（平成20年4月15日 閣議決定）に規定された役割分担に基づき、準天頂衛星初号機の時刻管理系を担当している。内閣府は、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日 閣議決定）において、準天頂衛星初号機の成果を活用しつつ、実用準天頂衛星システムの開発・整備を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		準天頂衛星の運用	文部科学省研究開発局			
	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費	内閣府宇宙戦略室				
点検・改善結果	点検結果	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。				
	改善の方向性	○事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けている。なお、本運用を受けた実用準天頂衛星システムについては、現在、内閣府において開発・整備が進められているところ。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0019	平成24年	新24-0006	平成25年	0054

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(独)情報通信研究機構			E.NVI Inc.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助、 運用支援作業、改修・修理費等	69	その他	通信回線使用料	3
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	時刻管理系用ファイアウォール機器	0.5			
旅費	旅費	0.4			
計		77	計		3
B.宇宙技術開発(株)			F.富士ソフト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	39	物品費	時刻管理系用ファイアウォール機器	0.5
計		39	計		0.5
C.日本電気(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用支援作業	18			
計		18	計		0
D.日本電気(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	時刻管理系設備の改修・修理費	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星時刻管理系設備の運用	77	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発㈱	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	39	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	時刻管理系の運用支援作業	18	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	時刻管理系設備の改修・修理費	10	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NVI Inc.	通信回線使用料	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士ソフト㈱	時刻管理系用ファイアウォール機器	0.5	随契(少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

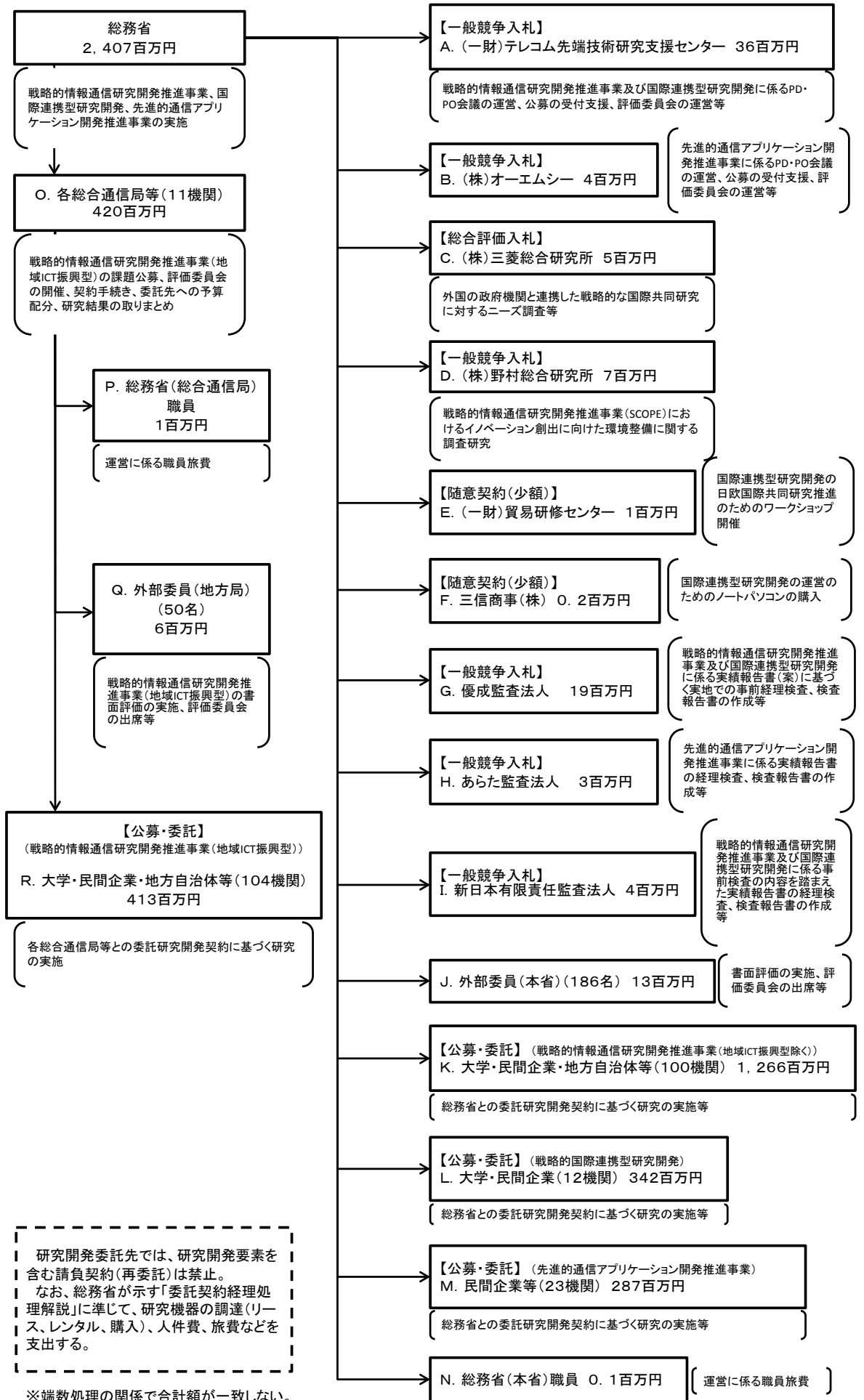
(総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における競争的資金として、平成14年度からスタート。研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階による厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費)と間接経費を配分。(ICTイノベーション創出型研究開発、若手ICT研究者等育成型研究開発、地域ICT振興型研究開発、先進的通信アプリケーション開発推進型、国際連携型研究開発)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,522	2,440	2,545	2,051			
		補正予算	279	0	0	0			
		前年度から繰越し	167	279	0	0			
		翌年度へ繰越し	-279	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		2,689	2,719	2,545	2,051			
	執行額		2,594	2,649	2,407				
執行率(%)		96.5	97.4	94.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	SCOPEは 総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上を目的として、新規性に富む課題の研究開発を委託する事業である。基礎的な開発研究から社会応用実装研究まで、それぞれの研究プログラム間の幅が広く目的が異なるため、統一した定量的な指標を設定することは困難である。成果実績としては参考値として論文数と特許の数を計上する。			成果実績 (論文発表数)	件	726	825	587	
				目標値	件	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	—
				成果実績 (特許出願数)	件	91	122	115	
				目標値	件	—	—	—	—
達成度				%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究開発課題数			活動実績	件	120	155	175	—
				当初見込み	件	119	136	147	169
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度の研究開発総額 ÷ 当該年度の研究開発課題数			単位当たりコスト	百万円	21.6	17.1	13.8	12.1
				計算式	百万円/件	2,594/120	2,649/155	2,407/175	2,051/169
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進謝金		30.2						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		5.9						
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費		2.1						
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		128.1						
	情報通信技術研究開発推進委託費		1,884.4						
	計		2,051						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金は、研究開発の多様性の確保並びにハイリスクでインパクトのある研究及び独創的な研究の強化に資するものであり、国が実施すべき事業と認められる。また、総務省が定めるICT分野の戦略的な重点目標に沿った研究開発を提案の要件としている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究開発の実施にあたって、広く公募を行い、提案者の負担額も記載した研究提案書について外部専門家・外部有識者から構成された評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。また、委託経費の執行にあたって、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究開発委託先の選定にあたって、広く公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断しており、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。また、委託期間終了後の終了評価、追跡評価等によって研究成果のフォローアップを行っている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	より実効性の高い研究開発事業とするため、幅広く案件を採択して、実行可能性調査を実施することにより、研究成果が期待できなくなったプロジェクトは中止する一方、大いに期待できる課題を選択し、次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」の対象プログラムをH26年度に拡大した。結果、課題のより一層の多様性並びにインパクトのある研究及び独創的な研究の強化を確保した。													
	改善の方向性	① 継続的なイノベーション推進のため、総務省において平成14年度からスタートした本制度の着実な実施と継続を行う必要がある。 ② 競争的資金制度の合理化を図るため、平成26年度から1)先進的通信アプリケーション開発推進事業と2)戦略的国際連携型研究開発推進事業の二つの事業を本事業(戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE))への統合を実施した。新規名称は1)先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発と2)戦略的国際連携型研究開発、とした。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
平成22年行政事業レビュー公開プロセス対象(事業番号0035) 研究フェーズに合わせた柔軟な研究開発の評価指標のあり方について更なる見直しが必要との指摘があり、平成24年度から「多段階選抜方式」を導入し、研究フェーズに合わせた評価方法を実施。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	0047、0048、新24-0020	平成24年	0049、0050、0060、新25-0018	平成25年	0055、0056、0057									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



研究開発委託先では、研究開発要素を含む請負契約(再委託)は禁止。
なお、総務省が示す「委託契約経理処理解説」に準じて、研究機器の調達(リース、レンタル、購入)、人件費、旅費などを支出する。

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A. (一財)テレコム先端技術研究支援センター			F. 三信商事(株)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
		人件費	事務局業務に係る人件費	16.3	物品費	国際連携型研究開発の運営のためのノートパソコン購入費	0.2
		物件費	周知広報事務、印刷製本費等	15.4			
		一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	4.4			
		計		36.1	計		0.2
		B. (株)オーエムシー			G. 優成監査法人		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金・旅費	PD・PO、評価委員に係る謝金・旅費	2.1	人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書	16.7	
	人件費	事務局業務に係る人件費	1.3	旅費	実地検査に係る旅費	2.2	
	物件費等	印刷製本、会議室室料	0.2				
	一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	0.1				
	計		3.7	計		18.9	
	C. (株)三菱総合研究所			H. あらた監査法人			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	調査研究費	外国の政府機関と連携した戦略的な国際共同研究に対するニーズ調査等	3.3	人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書	2.6	
				旅費	実地検査に係る旅費	0.3	
	計		3.3	計		2.9	
	D. (株)野村総合研究所			I. 新日本有限責任監査法人			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	調査研究費	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)におけるイノベーション創出に向けた環境整備に関する調査研究	7.0	人件費	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書作成	4.0	
	計		7.0	計		4.0	
	E. (一財)貿易研修センター			J. 個人A(外部委員(本省))			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	運営及び管理に係る経費	0.6	旅費	評価に係る旅費	0.2	
	物件費	印刷製本費等	0.4	謝金	評価に係る謝金	0.1	
	計		1.0	計		0.3	

K. 国立大学法人東京大学			P. 総務省(総合通信局)職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	61.3	旅費	運営に係る旅費	1.0
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	32.8			
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	21.8			
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	19.7			
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	6.7			
計		142.3	計		1.0
L. 国立大学法人東京大学			Q. 個人A(外部委員(地方局))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	27.1	謝金	評価に係る謝金	0.2
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	12.1	旅費	評価に係る旅費	0.0
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	7.3			
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	5.4			
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	0.6			
計		52.5	計		0.2
M. (株)構造計画研究所			R. 国立大学法人福井大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	30.9	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	9.9
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	11.9	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	6.4
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	8.3	その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	5.7
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	0.3	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	3.6
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	0.0	旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	2.1
計		51.4	計		27.7
N. 総務省(本省)職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	運営に係る旅費	0.1			
計		0.1	計		0.0
O. 九州総合通信局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	地域ICT振興型研究開発の委託契約	62.1			
委員等謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	1.1			
旅費	運営に係る旅費	0.2			
計		63.4	計		0.0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)テレコム先端技術研究支援センター	戦略的情報通信研究開発推進事業及び国際連携型研究開発に係るPD・PO会議の運営、公募の受付支援、評価委員会の運営等	36	2	76.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	先進的通信アプリケーション開発推進事業に係るPD・PO会議の運営、公募の受付支援、評価委員会の運営等	4	4	79.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	外国の政府機関と連携した戦略的な国際共同研究に対するニーズ調査等	3	2	91.7
2	(株)三菱総合研究所	多言語音声翻訳技術の高度化及び利活用に関する調査	2	2	90.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)におけるイノベーション創出に向けた環境整備に関する調査研究	7	1	88.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)貿易研修センター	日欧国際共同研究推進のためのワークショップの開催	1	随意契約 (少額)	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三信商事(株)	国際連携型研究開発の運営のためのノートパソコンの購入	0.2	随意契約 (少額)	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成等	19	3	55.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成等	3	3	88.1

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成等	4	2	100

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ナノフォトニクスによる情報セキュリティ技術の創成」他17課題)	142	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「超低消費電力シリコン細線MEMS可変光回路の研究開発」他8課題)	101	公募・委託	—
3	国立大学法人名古屋大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「広視域角自由視点映像のための次世代マルチビュービデオ配信・視聴方式」他7課題)	75	公募・委託	—
4	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「認知状態共有による交通事故低減技術の研究開発」他6課題)	71	公募・委託	—
5	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「サイバーフィジカル3D 協調インタラクション環境の研究開発」他11課題)	69	公募・委託	—
6	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「超低消費電力組込みソフトウェアプラットフォーム:TK-SLP(T-Kernel Super-Low Power)の研究開発」)	57	公募・委託	—
7	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「柔軟物コンピューティング基盤の研究開発」他4課題)	47	公募・委託	—
8	santec株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「フレキシブル・グリッド型光ノードシステムの研究開発」)	39	公募・委託	—
9	国立大学法人九州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「匂いイメージセンサによる情報創出に関する研究開発」他4課題)	36	公募・委託	—
10	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「高利得高効率広帯域平面アンテナを使用した100GHz超帯無線通信技術の研究開発」他7課題)	34	公募・委託	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「日欧協調によるマルチレイヤ脅威分析およびサイバー防御の研究開発」)	53	公募・委託	—
2	パナソニック株式会社 AVCネットワークス社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ミリ波を活用するヘテロジニアスセルラネットワークの研究開発」)	51	公募・委託	—
3	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「スライサブルな超100Gイーサネットシステムを実現するための大規模プログラマブル光ネットワークの研究開発」他2課題)	50	公募・委託	—
4	富士通株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「スライサブルな超100Gイーサネットシステムを実現するための大規模プログラマブル光ネットワークの研究開発」)	45	公募・委託	—
5	株式会社KDDI研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「スライサブルな超100Gイーサネットシステムを実現するための大規模プログラマブル光ネットワークの研究開発」他1課題)	43	公募・委託	—
6	NTTエレクトロニクス株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「クロストーク分析に基づき最適化されたマルチキャリアを収容可能な柔軟性のある全光OFDM技術の研究開発」)	30	公募・委託	—
7	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「日欧協調によるマルチレイヤ脅威分析およびサイバー防御の研究開発」)	22	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ミリ波を活用するヘテロジニアスセルラネットワークの研究開発」他1課題)	17	公募・委託	—
9	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ミリ波を活用するヘテロジニアスセルラネットワークの研究開発」)	11	公募・委託	—
10	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「日欧協調によるマルチレイヤ脅威分析およびサイバー防御の研究開発」)	8	公募・委託	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構造計画研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「優先的に通信可能な災害情報共有アプリケーションの開発」)	51	公募・委託	—
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「マイネットワークを実現するSDNコントローラの開発」)	50	公募・委託	—
3	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「動的複製再配置を必要としない大容量コンテンツ配信基盤の開発」他2課題)	35	公募・委託	—
4	インフォコム株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「医療・看護・介護連携のための患者さん毎のSDN仮想ネットワークシステムの開発」)	31	公募・委託	—
5	株式会社システム計画研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「PIAXを利用したセンサデータ売買プラットフォームの開発」)	13	公募・委託	—
6	国立大学法人筑波大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「耐災害性を有するクラウド型遠隔代替稼働システムの開発」)	12	公募・委託	—
7	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「保健医療福祉分野PKIと連携する医療用ネットワーク制御アプリケーションの開発」)	12	公募・委託	—
8	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「広域分散ベアメタル・クラウド環境のためのハイパーバイザの開発」他1課題)	12	公募・委託	—
9	株式会社レピダム	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ネットワーク仕様定義による広域分散ネットワークの自動運用管理システムの開発」)	10	公募・委託	—
10	株式会社イイガ	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「医療・看護・介護連携のための患者さん毎のSDN仮想ネットワークシステムの開発」)	9	公募・委託	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	運営に係る職員旅費	0.1	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	63	—	—
2	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	54	—	—
3	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	52	—	—
4	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	47	—	—
5	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	38	—	—
6	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	35	—	—
7	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	34	—	—
8	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	33	—	—
9	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	24	—	—
10	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	20	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合通信局職員	運営に係る職員旅費	1	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人福井大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「在宅医療に向けたクラウド型地域連携医療システムの研究開発」他2課題)	28	公募・委託	—
2	国立大学法人北海道大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「自律型健康増進・生活支援のための地域サポート技術の開発検証」他2課題)	17	公募・委託	—
3	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「地域農産物ブランド化を支援する分光型クラウドセンサネットワークの農圃場「現場」実証試験」他1課題)	14	公募・委託	—
4	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「無線式携帯型心電計を利用した乳牛の血中カルシウム濃度解析システムの開発」)	10	公募・委託	—
5	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「広域限界集落における超高齢者の見守り・自立支援に関する研究」)	10	公募・委託	—
6	公益財団法人九州先端科学技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「ディスレクシアの児童・生徒のための手書き文字・数式入力インタフェースの研究開発」)	10	公募・委託	—
7	公立大学法人広島市立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「広島発・産学官医連携体制による高齢者見守り支援システムの研究開発」)	10	公募・委託	—
8	国立大学法人長岡技術科学大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「タブレット端末を活用した除雪車運行支援ICTシステムの研究開発」)	9	公募・委託	—
9	国立大学法人名古屋大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「スマートステーションを実現する次世代屋内位置情報サービスの研究開発」)	9	公募・委託	—
10	国立大学法人琉球大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等(「沖縄沿岸海洋環境観測のための海洋レーダ技術の研究開発」他1課題)	9	公募・委託	—

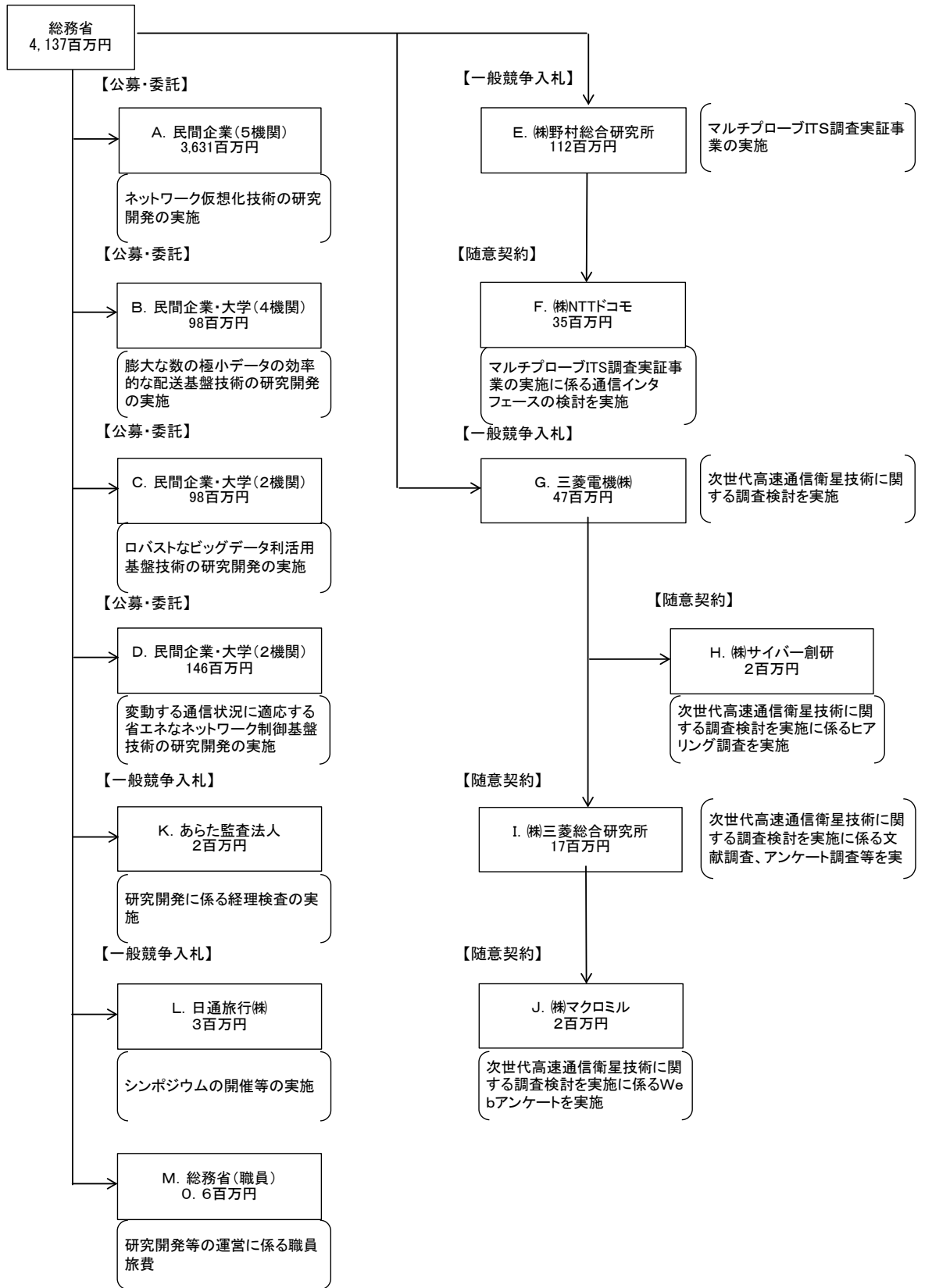
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 (平成26年度事業名: ネットワーク仮想化技術の研究開発)		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	課長 松井 俊弘		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	通信規格課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日 閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～」(平成25年6月7日 閣議決定) 「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成25年9月 総合科学技術会議決定) 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」(平成25年1月18日付け諮問第19号) 中間答申(平成25年7月5日 情報通信審議会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の研究開発等を行うことにより、当該基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準課等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	0	1,422	800			
		補正予算	—	2,792	0	0			
		前年度から繰越し	—	0	2,792	0			
		翌年度へ繰越し	—	▲2792	0	0			
		予備費等	—	0	0	0			
		計	—	0	4,214	800			
		執行額	—	0	4,137				
	執行率 (%)	—	0.0	98.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	①特許出願数	成果実績	件	—	—	33			
		目標値	件	—	—	39			
		達成度	%	—	—	84.6%			
	②標準化提案数	成果実績	件	—	—	15			
		目標値	件	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—			
	③論文掲載数	成果実績	件	—	—	1			
		目標値	件	—	—	7			
		達成度	%	—	—	14.3%			
	④研究発表数	成果実績	件	—	—	77			
		目標値	件	—	—	48			
達成度		%	—	—	160.4%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数	活動実績	件	—	—	14			
		当初見込み	件	—	—	6			
	②研究者数	活動実績	人	—	—	316			
		当初見込み	人	—	—	101			
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度
当該年度の執行額÷当該年度の技術課題数			単位当たりコスト	百万円	—	—	295.5	133.3	
			計算式	百万円/件	—	—	4,137 / 14	800/6	
当該年度の執行額÷当該年度の研究員数			単位当たりコスト	百万円	—	—	13.1	7.9	
			計算式	百万円/人	—	—	4,137 / 316	800/101	
平成26・27年度予算内 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	797.3							
	電気通信技術研究開発調査費	2.2							
	職員旅費	0.5							
	計	800							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○情報通信インフラの高度化は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略においても重点分野として取り扱われ、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国費を投じて国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本分野は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところであることから、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保する必要がある。よって、本事業は優先度の高い事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○委託経費の支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○委託事業の実施に当たっては、支出先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしている。また、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実施計画・予算計画の評価を行っており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○委託経費の支出先における経費の執行については、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実施計画・予算計画の評価を行っており、また、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、検査業務を監査法人に委託し、専門的知見も活用しながら経費の効率性・適正性を担保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	○請負経費の支出先の選定に当たっては、一般競争入札により実施しており、競争性を確保している。また、支出先から再委託を行う場合には、再委託を行う合理的理由等の審査を行うなどの措置を講じ、その適正な履行を確保している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○委託経費の支出先における経費の執行に当たっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画・実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果		○本事業は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略において重点分野として取り扱われ、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国費を投じて国が実施すべき事業である。 ○情報通信インフラの高度化は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところであることから、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保する必要がある。よって、本事業は優先度の高い事業である。 ○委託経費の支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。 ○委託経費の支出先における経費の執行については、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実施計画・予算計画の評価を行っており、また、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、検査業務を監査法人に委託し、専門的知見も活用しながら経費の効率性・適正性を担保している。 ○請負経費の支出先の選定に当たっては、一般競争入札により実施しており、競争性を確保している。また、支出先から再委託を行う場合には、再委託を行う合理的理由等の審査を行うなどの措置を講じ、その適正な履行を確保している。 ○委託経費の支出先における経費の執行に当たっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。		
	改善の方向性		○引き続き、実施計画・予算計画等について、定期的に外部有識者の評価を受け、必要に応じて計画の見直しを実施する。		
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	新25-0018	平成25年	0057

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※ 端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目	A. 日本電気(株)		金額 (百万円)	費目	H. (株)サイバー創研		金額 (百万円)
	用途				用途		
その他	外注費		759	人件費	人件費		2
人件費	研究員費		101				
一般管理費	一般管理費		91				
物品費	物品費		55				
計			1,006	計			2
費目	B. (株)KDDI研究所		金額 (百万円)	費目	I. (株)三菱総合研究所		金額 (百万円)
	用途				用途		
その他	外注費		26	人件費	人件費		17
物品費	物品費		12				
人件費	研究員費		7				
一般管理費	一般管理費		5				
旅費	旅費		0.4				
計			50	計			17
費目	C. (株)Skeed		金額 (百万円)	費目	J. (株)マクロミル		金額 (百万円)
	用途				用途		
人件費	研究員費		63	人件費	人件費		2
その他	外注費		19				
一般管理費	一般管理費		8				
物品費	物品費		2				
旅費	旅費		0.1				
計			92	計			2
費目	D. 日本電気(株)		金額 (百万円)	費目	K. あらた監査法人		金額 (百万円)
	用途				用途		
その他	外注費		82	人件費等	経理検査、検査報告書の作成等		2
人件費	研究員費		17				
物品費	物品費		11				
一般管理費	一般管理費		11				
旅費	旅費		0.1				
計			121	計			2
費目	E. (株)野村総合研究所		金額 (百万円)	費目	L. 日通旅行(株)		金額 (百万円)
	用途				用途		
人件費・謝金	研究員、検討会委員謝金 等		76	その他経費	シンポジウム開催、報告書作成等		3
その他経費	検討会運営、資料・報告書作成、実証実験サーバー運用、国際展示会出展 等		21				
物品費	実証実験機器、消耗品購入		15				
計			112	計			3
費目	F. (株)NTTドコモ		金額 (百万円)	費目	M. 総務省(職員)		金額 (百万円)
	用途				用途		
人件費	研究員、システムエンジニア等		16	旅費	研究開発等の運営に係る旅費		0.6
物品費	実証実験機器調達、消耗品		10				
その他経費	実証実験サーバー運用、ソフトウェア開発等		9				
計			35	計			0.6
費目	G. 三菱電機(株)		金額 (百万円)	費目	N.		金額 (百万円)
	用途				用途		
人件費	人件費		47				
計			47	計			0

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と用途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	1,006	公募・委託	—
2	富士通㈱	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	868	公募・委託	—
3	㈱日立製作所	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	868	公募・委託	—
4	日本電信電話㈱	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	521	公募・委託	—
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	367	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱KDDI研究所	膨大な数の極小データの効率的な配送基盤技術の研究開発の実施	50	公募・委託	—
2	㈱ネットワーク応用技術研究所	膨大な数の極小データの効率的な配送基盤技術の研究開発の実施	28	公募・委託	—
3	国立大学法人佐賀大学	膨大な数の極小データの効率的な配送基盤技術の研究開発の実施	10	公募・委託	—
4	国立大学法人九州工業大学	膨大な数の極小データの効率的な配送基盤技術の研究開発の実施	10	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱Skeed	ロバストなビッグデータ活用基盤技術の研究開発の実施	92	公募・委託	—
2	学校法人慶應義塾	ロバストなビッグデータ活用基盤技術の研究開発の実施	5	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	変動する通信状況に適應する省エネなネットワーク制御基盤技術の研究開発の実施	121	公募・委託	—
2	国立大学法人大阪大学	変動する通信状況に適應する省エネなネットワーク制御基盤技術の研究開発の実施	24	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱野村総合研究所	マルチプローブITS調査実証事業の実施	112	2	89.3%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱NTTドコモ	マルチプローブITS調査実証事業の実施に係る通信インタフェースの検討を実施	34	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機㈱	次世代高速通信衛星技術に関する調査検討を実施	47	2	70.7%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱サイバー創研	次世代高速通信衛星技術に関する調査検討を実施に係るヒアリング調査を実施	2	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	次世代高速通信衛星技術に関する調査検討を実施に係る文献調査、アンケート調査等を実施	17	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱マクロミル	次世代高速通信衛星技術に関する調査検討を実施に係るWebアンケートを実施	2	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	研究開発に係る経理検査の実施	2	4	47.9%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通旅行㈱	シンポジウムの開催等の実施	3	9	93.9%

M.

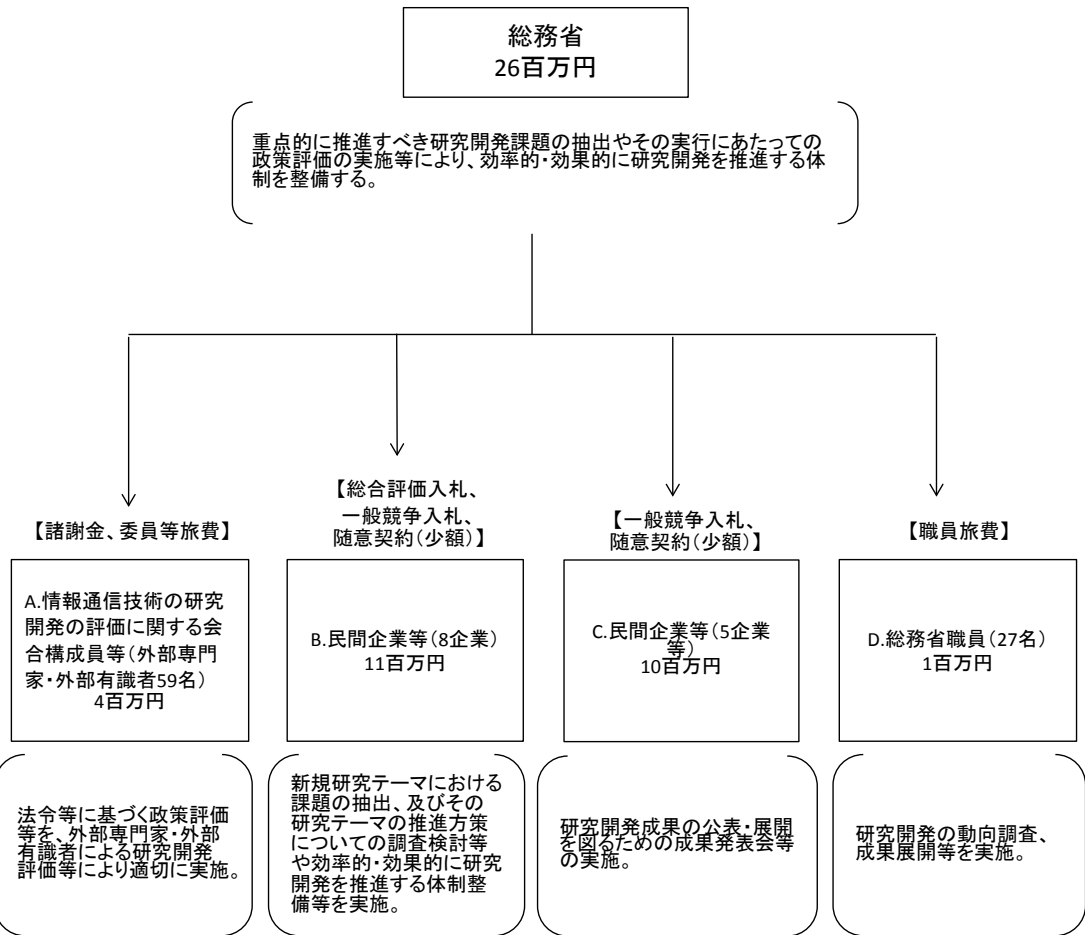
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省(職員)	研究開発等の運営に係る職員旅費	0.6	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～ 終了(予定)なし		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方針について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30	30	30	36			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		30	30	30	36			
	執行額		30	25	26				
執行率(%)		97.2	85.6	88.9					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研究開発を効果的・効率的に推進する体制が整備された 研究開発課題の数	成果実績	件	54	42	51			
		目標値	件	30	41	45	45		
		達成度	%	100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	活動実績	回	6	5	8	—		
		当初見込み	回	4以上	4以上	4以上	4以上		
	当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)	活動実績	件	54	42	51	—		
		当初見込み	件	30	41	45	45		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(=研究開発評価等に係る費用)÷ Y(=プロジェクト件数)			単位当たり コスト	百万円	0.6	0.6	0.5	0.8
				計算式	百万円/件	30/54	25/42	26/51	36/45
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4.9							
	職員旅費	2.5							
	委員等旅費	2.2							
	電気通信技術研究開発調査費	26.7							
	計	36							

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、地球温暖化対策等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に則り研究開発評価等を実施することを目的としており、国が責任を持って実施すべき優先度の高い事業であると言える。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究については、競争性の確保や調査能力を多面的に勘案するため一般競争入札(総合評価方式)等で選定を行った。また平成24年度より、本事業の前進である「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛星の技術力強化のための調査研究」の統合を行い、調査分野については、より優先度の高いものに絞るなど、経費の効率的執行に向けて取り組んでいる。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行している。また、同会合による研究開発の外部評価結果を研究開発実施者に対してフィードバックするとともに、研究開発の成果発表会を開催し成果展開を図るなど、研究開発の効率的・効果的な推進に資するものとなっている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、外部専門家・外部有識者から構成員される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づく外部評価の実施や研究開発の成果発表会の開催等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。											
	改善の方向性	本事業で実施している外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行しているほか、調査研究については、統合事業のなかでより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費の効率的執行に向けて取り組んでいるところであるが、より一層の事業の効率化、経費の執行の効率化に努めることとする。											
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0049、0059	平成24年	0052、0063	平成25年	0058								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸謝金、委員等旅費	0.4			
計		0.4	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	外国の政府機関と連携した戦略的な国際共同研究に対するニーズ調査等	4			
計		4	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた研究開発等の地域展開に関する調査研究	8			
計		8	計		0
D.個人K			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費	0.4			
計		0.4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.4	—	—
2	個人B	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.4	—	—
3	個人C	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.3	—	—
4	個人D	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.3	—	—
5	個人E	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
6	個人F	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
7	個人G	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
8	個人H	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
9	個人I	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
10	個人J	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	外国の政府機関と連携した戦略的な国際共同研究に対するニーズ調査等	4	2	91.7
2	(株)三菱総合研究所	多言語音声翻訳技術の高度化及び利活用に関する調査	3	2	90.5
3	(株)野村総合研究所	先進的情報通信技術実用化支援事業に係る補助金交付関連文書の作成	1	随意契約(少額)	—
4	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合に係る事務	1	随意契約(少額)	—
5	(株)フィート	行政サービス向け多言語情報提供システムに関する調査	1	随意契約(少額)	—
6	あらた監査法人	情報通信分野における研究開発委託契約経理処理に関する調査検討	1	5	75.3
7	(株)大和速記情報センター	速記録の作成	0.4	3	単価
8	(株)サイマル・インターナショナル	日米民政宇宙協議等に係る同時通訳業務	0.2	随意契約(少額)	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた研究開発等の地域展開に関する調査研究を実施	8	3	92.4
2	(株)電通	「耐災害ICT研究センター開所シンポジウム」に係る予稿集の作成	1	随意契約(少額)	—
3	(株)仙台放送エンターグループ	「耐災害ICT研究センター開所シンポジウム」に係る事務	1	随意契約(少額)	—
4	(一財)テレコム先端技術研究支援センター	「ICTイノベーションフォーラム2013」に係る事務	0.4	2	76
5	国立大学法人 東北大学	「耐災害ICT研究センター開所シンポジウム」の開催に係る会場の確保	0.04	随意契約(少額)	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.4	—	—
2	個人L	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.2	—	—
3	個人M	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
4	個人N	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
5	個人O	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
6	個人P	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
7	個人Q	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
8	個人R	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
9	個人S	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—
10	個人T	研究開発の動向調査、成果展開、進捗状況管理等	0.1	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～終了(予定)なし		担当課室	通信規格課		課長 松井 俊弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産推進計画2013(平成25年6月知的財産戦略本部) ・「情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」について(平成24年7月25日答申) ・「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」(ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会最終報告書(平成26年6月)) 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	167	166	166	161			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	167	166	166	161				
執行率(%)	119	164	165						
		71.3	98.8	99.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	規格等の策定支援件数		成果実績	件	5	5	6		
			目標値	件	6件以上	6件以上	6件以上	6件以上	
			達成度	%	83	83	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査研究の契約件数		活動実績	件	7	12	11	—	
			当初見込み	件	7	12	9	13	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X(=調査研究契約額)÷Y(=規格等の策定支援件数)		単位当たりコスト	百万円	24	32	27	27	
			計算式	百万円/件	118/5	162/5	160/6	160/6	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.9							
	委員等旅費	0.3							
	電気通信技術研究開発調査費	159.9							
	計	161							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本請負は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された分野の標準化活動に関する調査等であり、優先度が高い。 ・ITUへの標準化活動は、国がメンバーとなっており国が実施する必要がある。また、フォーラムへの支援については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国内外の標準化動向調査等について一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。24年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。また、検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されているか管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・調査研究の成果を知的財産戦略本部における標準化重点分野の標準化戦略の改訂に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業では、国内外の標準化活動や情報通信技術の開発動向等の調査を行い、標準化提案文書作成のための基礎資料として活用している。25年度においては、国際標準化機関への提案活動の推進として、6件についての規格策定支援を行うとともに、1件あたりの策定支援に必要なコストを削減している。				
	改善の方向性	本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。また、入札にあたっては、より競争性を高めるために、仕様書の調査内容をわかりやすい表現にする等努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0050	平成24年	0053	平成25年	0059	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

→	<p>【総合評価入札】(応札数:2)</p> <p>L. (株)三菱総合研究所 3百万円</p>	<p>(米国におけるICT関連の標準化機関の活動動向等に関する調査を実施。)</p>
→	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>M. 一般財団法人日本ITU協会 0.9百万円</p>	<p>(国際電気通信連合電気通信標準化部門(ITU-T)第16研究委員会(SG16)の開催準備事務を実施。)</p>
→	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>N. ITSジャパン事務局等 0.2百万円</p>	<p>(国際会議参加費及び職員の外国出張に伴う事務経費)</p>
→	<p>【諸謝金、委員等旅費】</p> <p>O. 情報通信技術の標準化に関する会合 構成員等(外部専門家・外部有識者10名) 0.18百万円</p>	<p>(情報通信技術の標準化に関する会合に出席した外部専門家・外部有識者への旅費支払を実施。)</p>

※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

A.一般社団法人情報通信技術委員会			D.（株）三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	調査業務支援等(NTTアドバンステクノロジー(株)、(株)サイバー創研)	22	人件費	ホームネットワーク等におけるICT関連課題に関する調査検討一式	20
人件費	調査、検討会対応、公募調査、報告書作成業務等	7			
会議運営費	会場費、謝金、旅費、印刷等	4			
計		33	計		20
A1.NTTアドバンステクノロジー(株)(再委託先)			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務支援等	13	人件費	ICT分野の標準化の重点分野等におけ動向調査及び国際標準化提案に関する調査検討一式	14
計		13			
A2.(株)サイバー創研(再委託先)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	調査業務支援等	9			
計		9	計		14
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.(株)KDDI総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	26	人件費	調査・分析・報告書作成等	10
			その他	会場準備、謝金、印刷費、事務費等	4
計		26	計		14
C.(株)野村総合研究所			G.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、検討会委員等	22	人件費		5
			海外調査費		5
			会議開催費		1
計		22	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

H.(株)トマデジ			L.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	8	人件費	米国におけるICT関連の標準化機関の活動動向等に関する調査一式	3
計		8	計		3
I.あらた監査法人			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理処理解説等の簡略化の検討、改定案及び質問への回答例集作成等	6			
計		6	計		0
J..一般財団法人日本ITU協会			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場運営費	会場準備、当日運営事務、報告書作成等	1.6			
その他	通信費、運送費等	1.1			
人件費	会場使用料、機材使用料、電源・会場内LAN整備等	0.6			
消費税		0.2			
計		3	計		0
K.(株)コーポレートディレクション			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析・報告書作成等	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信技術委員会	平成25年度 情報通信分野におけるITU-Tの標準化活動等に関する調査	33	2	100

A1.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTアドバンステクノロジー(株)	ICT分野の潜在的ニーズの把握、標準化活動の調査支援	13	-	-

A2.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイバー創研	調査支援や、情報のWeb検索やデータ整理、グラフ化の資料作成	9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	次世代ブラウザ技術の標準化に向けた相互運用性の確保に関する調査	26	1	99.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	情報通信分野における標準化を活用した実用化等に関する調査	22	2	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ホームネットワーク等におけるICT関連課題に関する調査	20	2	96.9

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ICT分野の標準化の重点分野等における動向調査及び国際標準化提案に関する調査検討	14	2	97.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI総研	自動車におけるウェブ・インタフェース技術の標準化に関する調査	14	1	95.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	ウェブ及び電子メールの安全性の強化に向けた認証技術の標準化動向に関する調査	11	2	99.5

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トマデジ	次世代のテレビにおける放送と通信の連携に関する動向及び関連する標準化項目の特定に関する調査	8	2	83.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	情報通信分野における研究開発委託契約経理処理に関する調査	6	5	75.3

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本ITU協会	日本電気通信連合(ITU)研究委員会地域会合の開催準備事務	3	4	69.3

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレイトディレクション	官民連携によるフォーラム標準活動のあり方及びスマートグリッドに関連する通信技術の標準化状況に関する調査	3	2	99.7

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	米国におけるICT関連の標準化機関の活動動向等に関する調査を実施	3	2	96.4

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合電気通信標準化部門(ITU-T)第16研究委員会(SG16)の開催準備事務	0.9	随意契約 (少額)	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITSジャパン事務局	国際会議参加費及び職員の外国出張に伴う事務経費	0.2	随意契約 (少額)	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.06	-	-
2	個人B	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.04	-	-
3	個人C	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.04	-	-
4	個人D	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.02	-	-
5	個人E	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.01	-	-
6	個人F	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.00	-	-
7	個人G	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.00	-	-
8	個人H	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.00	-	-
9	個人I	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.00	-	-
10	個人J	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.00	-	-

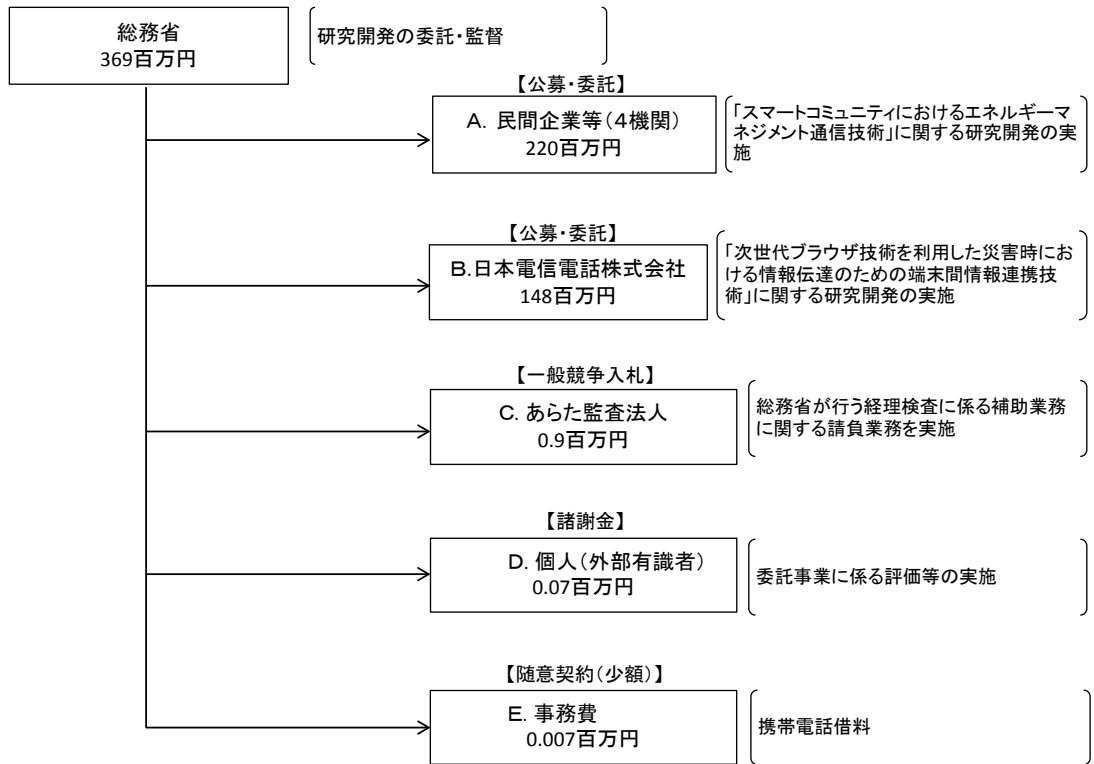
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	先進的ICT国際標準化推進事業	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	通信規格課	課長 松井 俊弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(平成25年9月13日総合科学技術会議決定) 知的財産推進計画2013(平成25年6月25日知的財産戦略本部) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	385	385	309	0
		補正予算	—	0	0	0	
		前年度から繰越し	—	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	—	0	0	0	
		予備費等	—	0	0	0	
		計	—	385	385	309	0
		執行額	—	371	369		
	執行率(%)	—	96.5	95.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①特許出願数 ②研究発表数 ③報道発表数 ④標準化提案数	成果実績	件数		①17 ②17 ③14 ④10	①17 ②17 ③4 ④28	
		目標値			①5 ②5 ③14 ④—	①7 ②8 ③3 ④—	①3 ②13 ③2 ④13
		達成度	%		①340 ②340 ③100 ④—	①100 ②213 ③133 ④—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑤技術課題数 ⑥研究者数	活動実績	⑤件数 ⑥人数		⑤2 ⑥42	⑤2 ⑥42	—
		当初見込み			⑤2 ⑥42	⑤2 ⑥42	⑤2 ⑥43
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各年度の執行額 ÷ 各指標の実績値	単位当たりコスト	百万円		①21.8 ②21.8 ③371 ④37.1 ⑤186 ⑥8.8	①52.7 ②21.7 ③92.3 ④13.2 ⑤185 ⑥8.8	①103 ②23.8 ③154.5 ④23.8 ⑤154.5 ⑥7.2
		計算式	①～⑤ 百万円/件 ⑥百万円/人		① 371/17 ② 371/17 ③ 371/1 ④ 371/10 ⑤ 371/2 ⑥ 371/42	① 369/7 ② 369/17 ③ 369/4 ④ 369/28 ⑤ 369/2 ⑥ 369/42	① 309/3 ② 309/13 ③ 309/2 ④ 309/13 ⑤ 309/2 ⑥ 309/43
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0	当初の事業計画どおり、26年度において事業が完了するため。			
	職員旅費	0.2	0				
	電気通信技術研究開発調査費	0.9	0				
	情報通信技術研究開発委託費	307	0				
計	309	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、本事業の優先度が高いものと認められる。 本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が実施する必要がある。 本事業の着手にあたり、外部有識者による事前評価を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 当初の予算額内で適切に執行することにより、見込みを一部上回る実績が得られていることから、単位当たりのコストの水準は妥当と判断できる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。 活動実績に関して、見込みを一部上回る実績が得られており、十分な活動実績が得られていると判断できる。 事業の継続にあたっては、外部有識者からなる評価会において、活動指標及び活動実績の達成度合いを評価している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、また本施策の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施すべき事業であると認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 ○一部見込みを上回る実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。				
	改善の方向性	○引き続き、有識者や外部の監査法人の知見等を活用しつつ、事業の効率性・有効性を維持。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-0021	平成24年	新24-0007	平成25年	0060	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.富士通株式会社			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証環境構築に係る外注費等	90	その他	携帯電話借料	0.007
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	29			
一般管理費	一般管理費	12			
旅費	国際会議等に係る旅費	2			
計		133	計		0.007
B.日本電信電話株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証環境構築に係る外注費等	115			
一般管理費	一般管理費	13			
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	12			
物品費	設備備品費	8			
計		148	計		0
C.あらた監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査に要した調査費	0.8			
旅費	実地検査に係る旅費	0.1			
計		0.9	計		0
D.個人(有識者)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金等	外部有識者会合開催に係る謝金	0.07			
計		0.07	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	131	公募・委託	—
2	沖電気工業株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	64	公募・委託	—
3	学校法人日本大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	13	公募・委託	—
4	国立大学法人北陸先端科学技	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	12	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	「次世代クラウド技術を利用した災害時における情報伝達のための端末間情報連携技術」に関する研究開発	148	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	総務省が行う経理検査に係る補助業務に関する請負業務を実施	0.9	3	88.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	委託事業に係る評価等の実施	0.02	—	—
2	個人b	委託事業に係る評価等の実施	0.02	—	—
3	個人c	委託事業に係る評価等の実施	0.02	—	—
4	個人d	委託事業に係る評価等の実施	0.02	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	携帯電話借料	0.007	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業		担当部局庁	情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者	室長 赤坂 晋介 課長 河内 達哉		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成29年度		担当課室	情報セキュリティ対策室 データ通信課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条66号、75号		関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、研究開発及び実証実験を通じて、我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、以下の施策を実施。 ①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習 ②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験 ③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発 ④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業 ⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	0	0	1,026	658			
		補正予算	242	2,042	0	0			
		前年度から繰越し	0	242	2,041	0			
		翌年度へ繰越し	▲242	▲2041	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	243	3,067	658			
		執行額	0	242	2,942				
執行率(%)	0.0	99.6	96.1						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	調査・実証事業については我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現するために行うものであることから、定量的な成果指標の提示は困難。研究開発については、特許出願数及び研究発表数(論文含む)			成果実績	件数	-	-	特許出願数 4 研究発表数 5	
				目標値	件数	-	-	特許出願数 4 研究発表数 2	特許出願数 3 研究発表数 8
	達成度	%	-	-	100%及び250%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①サイバー防御演習の開催回数 ②ウイルスの駆除等に向けた一般のインターネット利用者に対する注意喚起の実施回数 ③技術課題数及び研究者数 ④IPv6に適切かつ円滑に対応するためのガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、IPv6対応の推進に向けた人材育成セミナーの開催回数 ⑤IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインの策定			活動実績	-	⑤ガイドラインの策定 (①～④は25年度から実施)	①10回、②6,560回、③技術課題数 3、研究者数 67④12回、ガイドライン及び調達仕様書モデルの策定⑤ガイドラインの策定	-	
				当初見込み	-	⑤ガイドラインの策定	①6回、②6,000回以上、③技術課題数3、研究者数67④11回、ガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、⑤ガイドラインの策定	②6,000回以上、③技術課題数3及び研究者数47(※①、④、⑤は平成25年度で終了)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	各事業における執行額 / 活動実績			単位当たりコスト	百万円	-	⑤ 242	① 150 ② 0.07 ③ 176 ④ 19 ⑤ 221	② 0.06 ③ 103
				計算式	百万円 / 件	-	⑤ 242/1	① 1500/10 ② 470/6560 ③ 529/3 ④ 222/12 ⑤ 221/1	②350/6000 ③309/3
平成26年度(単位:百万円)事業内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	349.0							
	情報通信技術研究開発推進委託費	309.3							
	計	658							

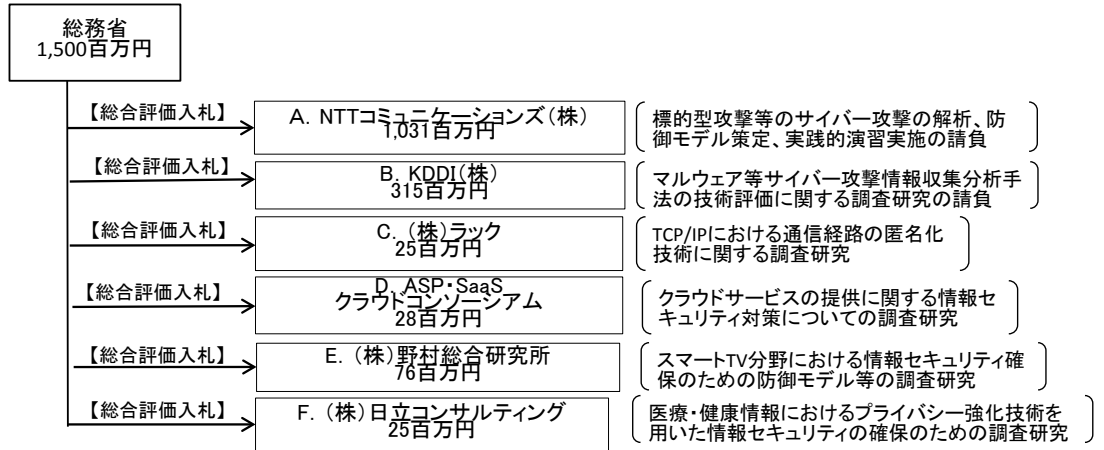
事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・サイバー攻撃は近年巧妙化・複合化しており、ICT環境の変化に合わせて日々新しい脅威が生じている状況にある。このような脅威に対してICT利用の基盤である安心・安全なネットワーク環境を確保することは国家として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2013」にも記載されるなど、優先度の高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業の請負先の決定に当たっては、請負事業においては一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保しており、委託事業においては外部有識者による評価を実施することで支出先の選定における公平性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上しており、単位コストの最小化に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・本事業においては、中間段階への支出はない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は当初の見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業における成果物については早期に普及展開するなど、活用を図っている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・本施策について類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・日々変化するサイバー攻撃の脅威からICT利活用基盤である安心・安全なネットワーク環境を守ることは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)においても記載されている優先度の高いものである。 ・事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)や外部有識者による評価を通じた支出先選定により透明性及び競争性を確保するなど、適正な予算の執行に努めている。				
	改善の 方向性	・平成26年度からは本事業について施策内容の整理を行い、一部施策について見直しを行うことで予算の効率化を図った。 ・事業の調達に当たり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	0062	平成25年	0061

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

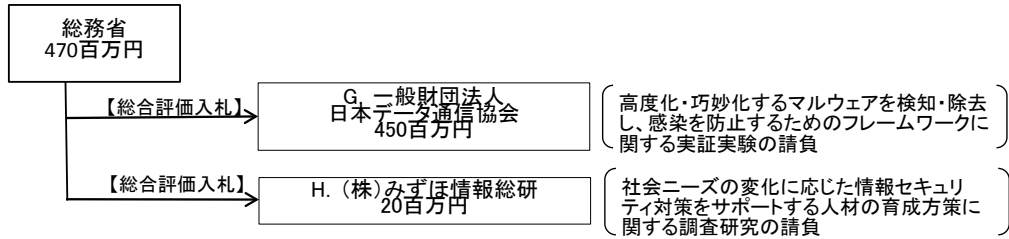
《 合計 》

総務省
2,942百万円

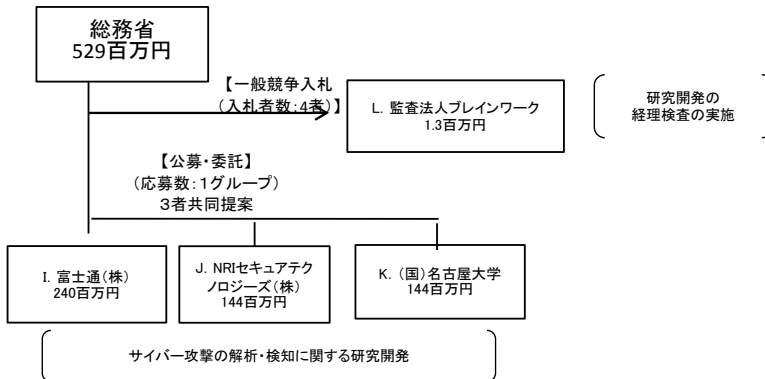
①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習



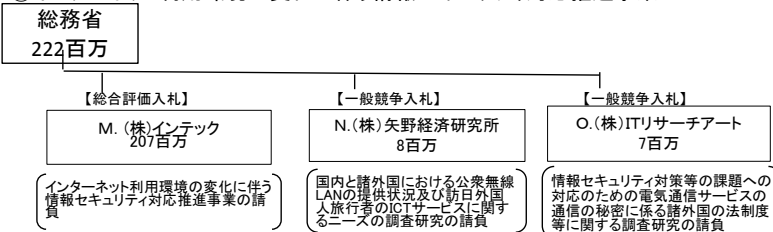
②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験



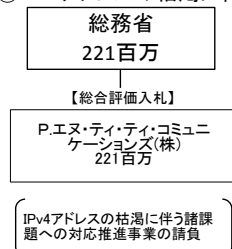
③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発



④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業



⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			I.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験費(環境設計、構築、検証、報告書作成)	660	その他経費	外注費・旅費等	114
設備費	検証環境設備費	250	人件費	研究員費	94
一般管理費	一般管理費	66	一般管理費	一般管理費	22
消費税	消費税	49	物品費	物品費	6
その他経費	検討会実施に係る経費、有識者への旅費・謝金	6	消費税	消費税	5
計		1,031	計		240
B.KDDI(株)			J.NRIセキュアテクノロジーズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験費(環境設計、構築、検証、報告書作成)	168	その他経費	外注費・通信費・ソフトウェア費	92
設備費	検証環境設備費	115	人件費	研究者費	30
一般管理費	一般管理費	17	物品費	物品費	11
消費税	消費税	15	一般管理費	一般管理費	10
計		315	消費税	消費税	2
計			計		144
C.(株)ラック			K.(国)名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	22	その他経費	旅費・外注費・輸送費・ソフトウェア費・工事費	104
一般管理費	一般管理費	2	物品費	物品費	22
消費税	消費税	1	一般管理費	一般管理費	13
計		25	人件費	研究補助員費	4
			消費税	消費税	1
計			計		144
D.ASP・SaaSクラウドコンソーシアム			L.監査法人ブレインワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	20	経理検査費	研究開発の経理検査	1
その他経費	検討会開催費、印刷製本費	5			
一般管理費	一般管理費	2			
消費税	消費税	1			
計		28	計		1
E.(株)野村総合研究所			M.(株)インテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	50	人件費等	実証実験費(調査、構築、検証、報告書作成)	107
設備費	検証環境設備費	10	設備費	検証環境設備費	89
その他経費	アンケート調査費、検討会開催費、有識者への旅費・謝金、海外調査旅費・宿泊費	7	一般管理費	一般管理費	11
一般管理費	一般管理費	5			
消費税	消費税	4			
計		76	計		207

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

F.(株)日立コンサルティング			N.(株)矢野経済研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	調査事項の一部外部委託費(株日立製作所:8百万円、(株)つくばウェルネスリサーチ:8百万円)	16	調査研究費	国内と諸外国における公衆無線LANの提供状況及び訪日外国人旅行者のICTサービスに関するニーズの調査	8
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	7			
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		25	計		8
G.一般財団法人日本データ通信協会			O.(株)ITリサーチアート		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	22	調査研究費	情報セキュリティ対策等の課題への対応のための電気通信サービスの通信の秘密に係る諸外国の法制度等に関する調査	7
一般管理費	一般管理費	2			
消費税	消費税	1			
計		25	計		7
H.(株)みずほ情報総研			P.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)	20	人件費等	実証実験費(調査、構築、検証、報告書作成)	127
その他経費	検討会開催費、印刷製本費	5	設備費	検証環境設備費	81
一般管理費	一般管理費	2	一般管理費	一般管理費	13
消費税	消費税	1			
計		28	計		221

※ 端数処理の関係で、合計と一致しないものもある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	標的型攻撃等のサイバー攻撃の解析、防御モデル策定、実践的演習実施の請負	1,031	1	97.9%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	マルウェア等サイバー攻撃情報収集分析手法の技術評価に関する調査研究の請負	315	1	92.4%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	TCP/IPにおける通信経路の匿名化技術に関する調査研究	25	1	84.4%
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASP・SaaSクラウドコンソーシア	クラウドサービスの提供に関する情報セキュリティ対策についての調査研究	28	1	78.3%
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	スマートTV分野における情報セキュリティ確保のための防御モデル等の調査研究	76	2	95.4%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立コンサルティング	医療・健康情報におけるプライバシー強化技術を用いた情報セキュリティの確保のための調査研究	25	1	99.1%
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本データ通信協会	高度化・巧妙化するマルウェアを検知・除去し、感染を防止するためのフレームワークに関する実証実験の請負	450	1	100.0%
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	社会ニーズの変化に応じた情報セキュリティ対策をサポートする人材の育成方策に関する調査研究の請負	20	1	99.6%
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	240	公募・委託	-
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	144	公募・委託	-
2					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)名古屋大学	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	144	公募・委託	—
2					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監査法人ブレインワーク	研究開発の経理検査の実施	1	4	57.1%
2					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテック	インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業	207	2	84.4%
2					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	国内と諸外国における公衆無線LANの提供状況及び訪日外国人旅行者のICTサービスに関するニーズの調査	8	4	67.0%
2					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ITリサーチアート	情報セキュリティ対策等の課題への対応のための電気通信サービスの通信の秘密に係る諸外国の法制度等に関する調査	7	2	86.9%
2					

P.

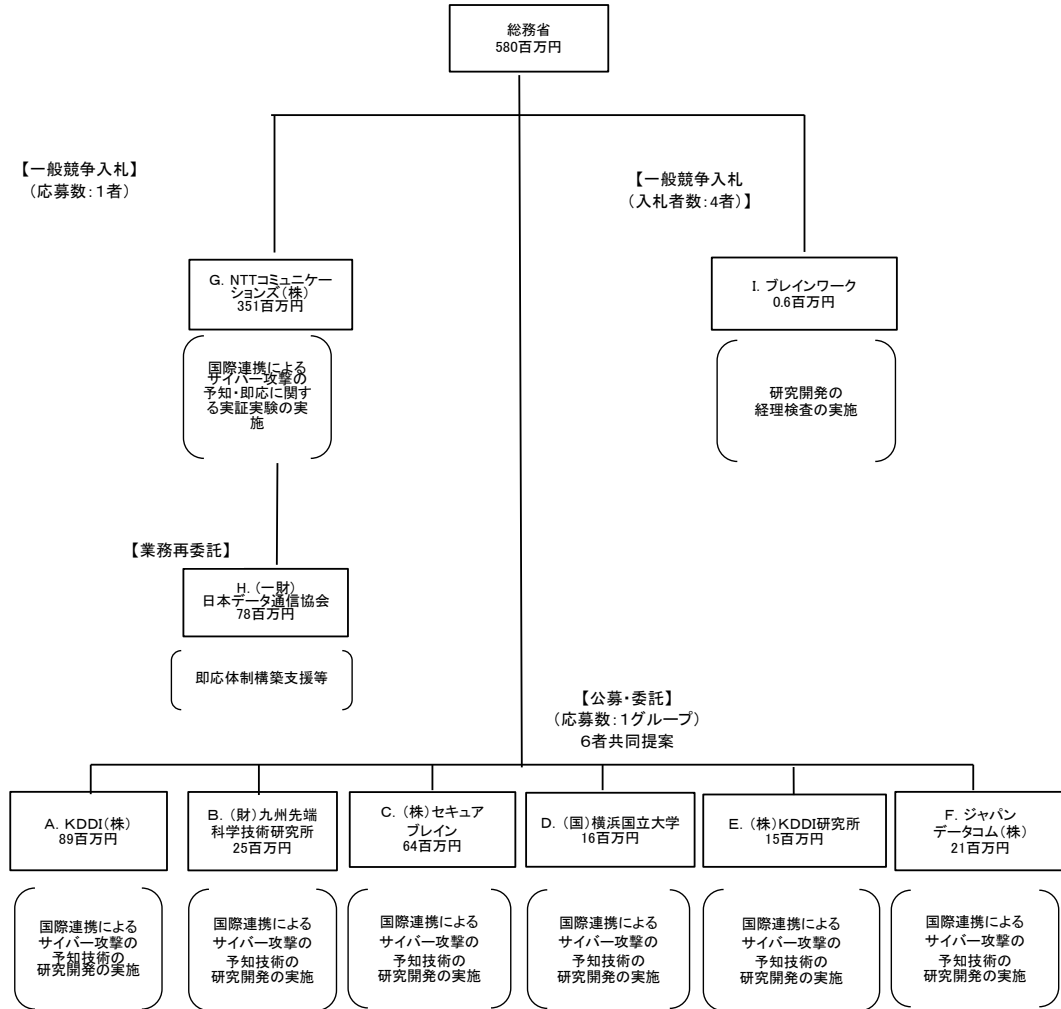
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業	221	1	99.3%
2					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 赤阪晋介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月、総合科学技術会議決定)、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月、情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月、情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(分散型サービス妨害攻撃※1、マルウェア※2の感染活動等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減する。 ※1:多数のPCから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃。 ※2:マルウェア:コンピュータウイルスのような有害なソフトウェアの総称。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)、大学等との協力によりサイバー攻撃、マルウェア等に関する情報を収集するネットワークを構築し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	629	0	580	301		
		補正予算	558	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	555	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 555	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	632	555	580	301		
		執行額	615	551	580			
	執行率(%)	97.3	99.3	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④マルウェア検体収集数		成果実績	①件 ①2 ②件 ②8 ③件 ③10 ④個 ④27,672	①1 ①1 ②8 ②8 ③21 ③21 ④7,820 ④7,820	①0 ①1 ②9 ②9 ③13 ③10 ④677,505 ④2,000		
			目標値	①件 ①1 ②件 ②2 ③件 ③11 ④個 ④1,000	①1 ①1 ②4 ②4 ③14 ③14 ④2000 ④2000	①1 ①1 ②9 ②9 ③10 ③10 ④2,000 ④2,000	①1 ②4 ③13 ④実施せず	
			達成度	%	①200 ②400 ③91 ④2,767	①100 ②200 ③150 ④391	①0 ②100 ③130 ④33,875	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数 ②研究者数		活動実績	①個 ①2 ②人 ②49	①2 ①2 ②65 ②65	①2 ①2 ②69 ②69		—
			当初見込み	①個 ①2 ②人 ②49	①2 ①2 ②65 ②65	①2 ①2 ②69 ②69	①2 ②61	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①(事業の実施に係る経費)÷(技術課題数) ②(事業の実施に係る経費)÷(研究者数)		単位当たりコスト	百万円	①308 ②13	①276 ②8.5	①290 ②8.4	①151 ②4.9
			計算式	①百万円/個 ②百万円/人	①615/2 ②615/49	①551/2 ②551/65	①580/2 ②580/69	①301/2 ②301/61
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	102.6						
	情報通信技術研究開発委託費	198.7						
	計	301						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○近年、国境を越えたサイバー攻撃が激しさを増しており、我が国の経済活動の阻害要因や国家の安全保障への大きな脅威となっている。このような攻撃に対しては、国家として国際連携を図りつつ情報セキュリティ対処能力の向上に取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることはできない。 ○本事業は、「サイバーセキュリティ2013」(情報セキュリティ政策会議決定)において総務省が実施すべき事業として整理されており、優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○本事業の研究開発の支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ○本事業の研究開発の支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うこととしている。また、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。 ○本事業の実証実験の支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の効率的性の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	○本事業について類似の事業はない。			
	事業番号	類似事業名				
点検・改善結果	点検結果	○近年の国境を越えたサイバー攻撃による脅威に対する情報セキュリティ対処能力の向上については、国家として国際連携を図りつつ取り組むべき事業であり、地方自治体、民間等には委ねることはできない。また、本事業は、「サイバーセキュリティ2013」(情報セキュリティ政策会議決定)において総務省が実施すべき事業として整理されており、優先度の高い事業である。 ○研究開発に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。 ○実証実験に係る支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、競争性が確保されている。 ○研究開発の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。				
	改善の方向性	○本事業において、マルウェア検体の収集は平成25年度までで完了し、平成26年度は予知・即応のためのシステム構築等を集中的に実施することとしているため、平成26年度においてはマルウェア検体の収集を実施しない。 ○事業の調達において透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-0007	平成24年	0051	平成25年	0062	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	89	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州先端科学技術研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	25	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)セキュアブレイン	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	64	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(国)横浜国立大学	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	16	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	15	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ジャパンデータコム(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	21	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験	351	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験(業務再委託) サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	78	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

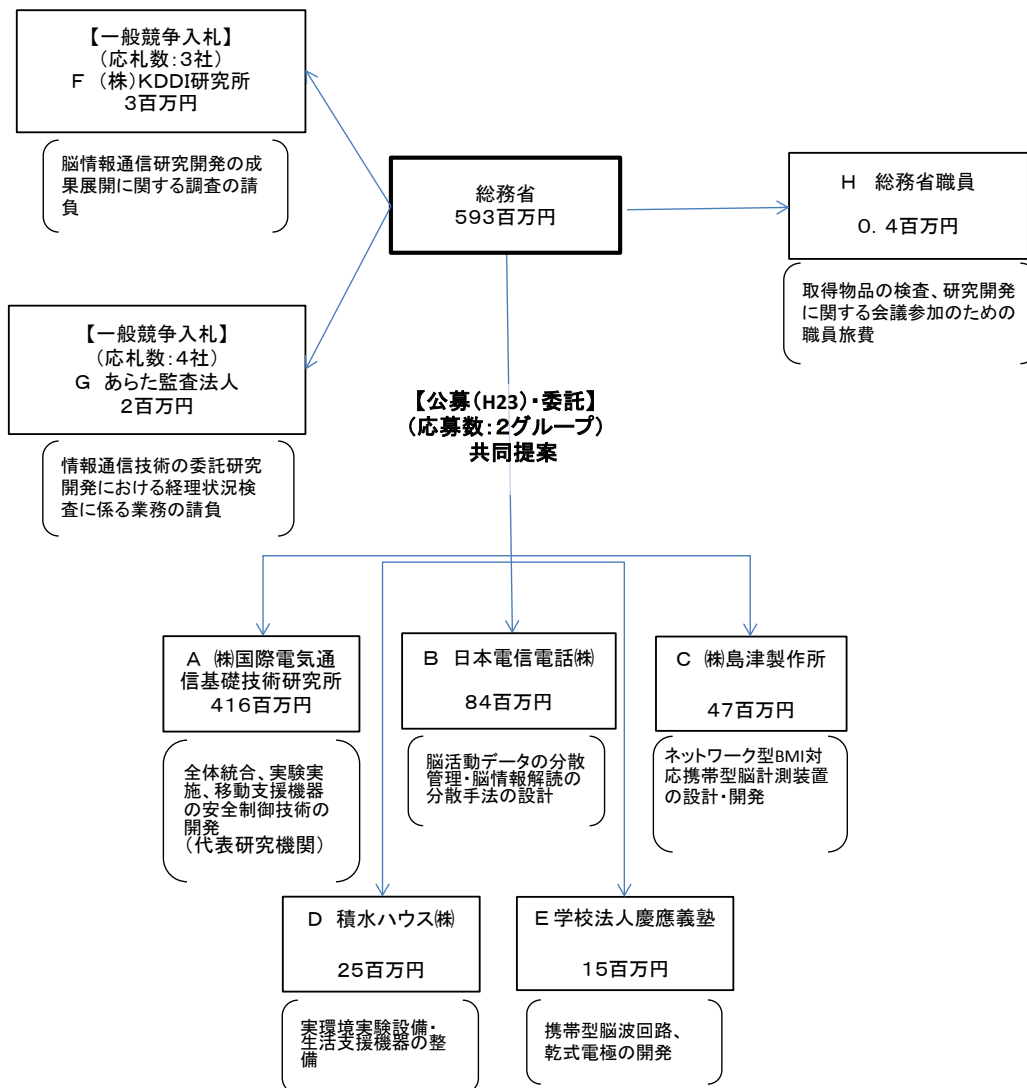
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	監査法人ブレインワーク	研究開発の経理検査の実施	0.6	4	83.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術政策課 研究推進室		室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」及び「工程表」 (平成25年6月14日IT総合戦略本部)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在限られた場所でのみ使用可能なブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)技術(脳の情報を解読し、手足・言語を介さず直接機器等を制御する技術)を、ネットワークを活用することで日常生活においても適用可能とするために必要な技術の研究開発等、脳科学の知見をICTに応用し、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等のイノベーションを創成する脳情報通信基盤技術の研究開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ネットワーク型BMI技術 運動障害を有する方や高齢者が、日常生活における車椅子での移動や家電機器等の操作を実現するために、頭の中で考えた動作・意図をネットワークを活用して1秒以内に推定し車椅子や家電機器等に伝える技術を開発。 ②脳の動作原理を活用し、変動する通信状況に適應する省エネなネットワーク制御技術 省エネ、自律的、強靱の特徴を兼ね備えた広域ネットワークを実現するための、脳の優れた特徴であるゆらぎ制御の仕組みを活かしたネットワーク制御基盤技術の開発。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	923	703	600	500	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		923	703	600	500	0		
	執行額		845	693	593				
執行率(%)		91.5%	98.6%	98.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数			成果実績	件	①4 ②4 ③23 ④0	①5 ②17 ③57 ④2	①4 ②7 ③78 ④0	
				目標値	件	①7 ②4 ③16 ④1	①12 ②8 ③29 ④1	①2 ②6 ③14 ④1	①4 ②8 ③18 ④2
	達成度			%	①57.1 ②100 ③144 ④0	①41.7 ②213 ③197 ④200	①200 ②117 ③557 ④0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①技術課題数 ②研究者数			活動実績	①課題 ②人	①9 ②92	①9 ②100	①7 ②94	—
				当初見込み	①課題 ②人	①9 ②72	①9 ②85	①7 ②77	①7 ②83
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	①各年度の執行額 ÷ 研究課題数 ②各年度の執行額 ÷ 研究者数			単位当たりコスト	百万円	①94 ②9	①77 ②7	①85 ②6	①71 ②6
				計算式	①百万円/件 ②百万円/人	①845 / 9 ②845 / 92	①693 / 9 ②693 / 100	①593 / 7 ②593 / 94	①500 / 7 ②500 / 83
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0	平成26年度で事業終了					
	職員旅費	0.6	0						
	委員等旅費	0.4	0						
	電気通信技術研究開発調査費	8.5	0						
	情報通信技術研究開発委託費	490.2	0						
	計	500	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策は、高齢者や障がい者の自立支援や社会参加支援に貢献する技術として実用化による社会的効果が大きい。総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月)」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年7月)」、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」及び「世界最先端IT国家創造宣言」及び「工程表」の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、平成24年度行政事業レビューにおいて「先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようするための学術発表に留意」との指摘があったことで学術発表に注力し、研究発表数は当初の目標値を大幅に上回るものとなっていることから、見込みどおりの技術開発が進んでいると言える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月)」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年7月)」、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」及び「世界最先端IT国家創造宣言」及び「工程表」の対象施策として文部科学省・厚生労働省との連携・分担の下に実施することとされており効率的かつ着実に実施している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		脳科学研究戦略推進プログラム	文部科学省			
	脳情報利用障害者自立支援技術開発実現プロジェクト	厚生労働省				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○本施策は、対話が困難な障がい者等の意志を相手に伝えたり、意志により対象物を操作する際の手助けを提供する等の応用が期待される基礎的な研究開発である。このような手助けは、障がい者等と周囲とのコミュニケーションの充実を図り、高齢者や障がい者の自立支援や社会参加支援に貢献する技術として実用化による社会的効果が大きいものである。一方、脳の研究を情報通信分野に応用する分野は先端的であり、技術の開発には多くの時間と資金、リスクを要するため、民間企業や大学、地方公共団体単独では技術を確立していくことは困難である。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 ○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けていることから効率的かつ着実に実施している。また、総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月)」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年7月)」、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」及び「世界最先端IT国家創造宣言」及び「工程表」の対象施策として文部科学省・厚生労働省との連携・分担の下に実施することとされており効率的かつ着実に実施している。				
	改善の方向性	引き続き経費執行の効率性・適正性の確保に努めると共に、先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようするための学術発表に注力し、研究開発を着実に実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度行政事業レビュー 公開プロセス結果 1 評価結果 一部改善 (現状維持:2票、一部改善:2票、抜本的改善:2票、廃止:0票) 2 取りまとめコメント(要旨) 事業の評価、効率的な執行及び先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようするための学術発表に留意して取り組むこととする。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0008	平成24年	0064	平成25年	0063

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

A. (株)国際電気通信基礎技術研究所			E. 学校法人慶應義塾		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	研究員・研究補助員等	177	物品費	備品・消耗品	8
その他経費	ネットワーク管理外注・システム構築支援外注等	141	その他経費	測定機器部品試作外注	5
物品費	備品・リースレンタル等	56	一般管理費	一般管理費	1
一般管理費	一般管理費	38	人件費	研究補助員	1
旅費	学会参加等	4			
計		416	計		15
B. 日本電信電話(株)			F. (株)KDDI総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア制作外注・データ測定外注等	52	人件費	脳情報通信研究開発の成果展開に関する調査	3
物品費	リースレンタル	23			
一般管理費	一般管理費	8			
人件費	研究員	2			
計		84	計		3
C. (株)島津製作所			G. あらた監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア制作外注・ライセンス費用等	16	人件費	経理検査補助業務	2
人件費	研究員	15			
物品費	モジュール試作用部品・リースレンタル等	12			
一般管理費	一般管理費	4			
計		47	計		2
D. 積水ハウス(株)			H. 総務省職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	実験装置製作外注・システム構築外注等	17	旅費	職員旅費	0.4
物品費	備品	3			
一般管理費	一般管理費	2			
人件費	研究員	2			
計		25	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※端数処理の関係で、合計額が一致しないものもある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際電気通信基礎技術研究所	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	416	公募・委託	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	84	公募・委託	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津製作所	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	47	公募・委託	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水ハウス(株)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	25	公募・委託	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	15	公募・委託	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI総研	脳情報通信研究開発の成果展開に関する調査	3	3	38.1%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務	2	4	47.9%

H.

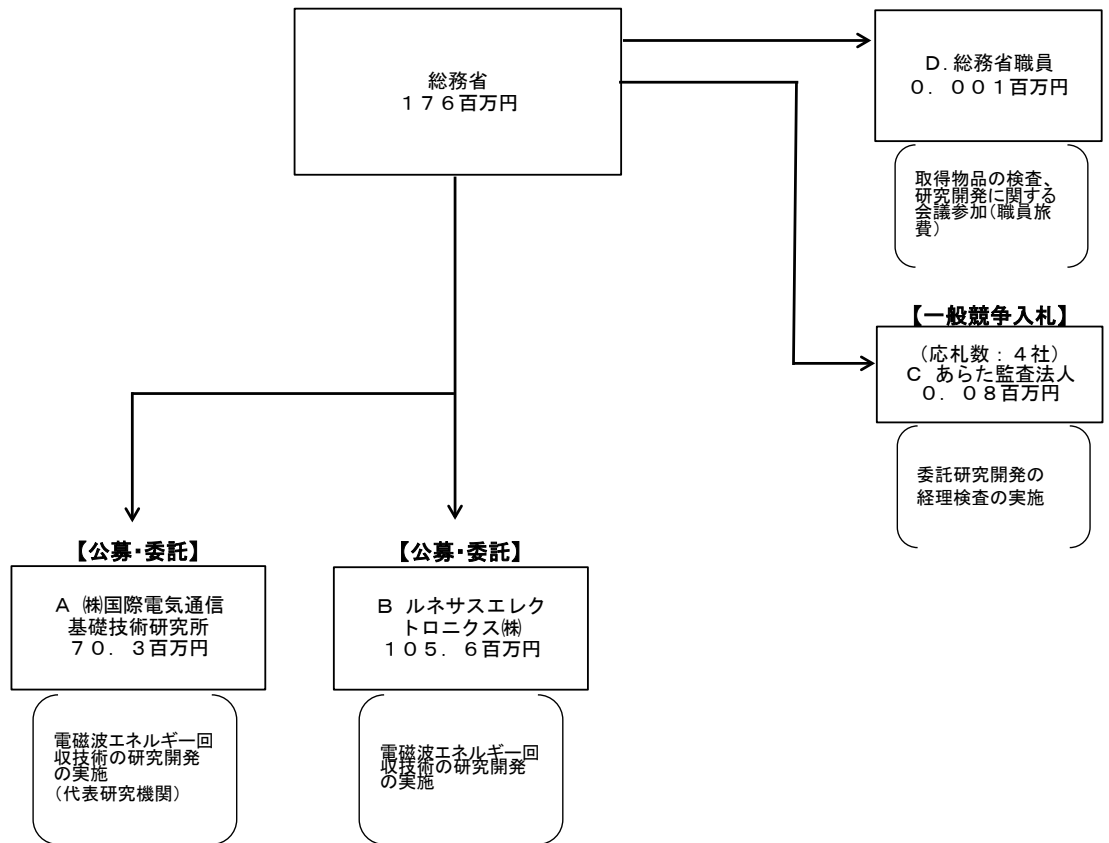
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.4	-	-

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時のみならず非常用としても活用可能な電源確保を実現するため、生活空間に存在する電磁波エネルギーを効果的に捕捉・回収・再利用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活空間に存在する様々な電磁波エネルギーは、電磁波源からの距離に大きく依存し、回収できるエネルギーも小さいものの、アンテナにより昼夜天候を問わず安定して回収でき、再利用が可能である。また、電磁波エネルギーを回収するアンテナを家屋の壁面等に組み込む等により、非常時のみならず平時においても活用可能なエネルギーとしての活用も期待できる。 本研究開発では、複数の周波数帯に対応した高効率アンテナ技術、極低電圧下における効率的な電力回収と安定した回路動作により高効率のRF-DC変換を実現する高順電流ダイオード検波回路技術、回収した微弱な電力を高効率で昇圧する電源回路構成技術の研究開発を行い、平時のみならず、非常時にも活用可能な電源確保の実現に向けた取組みを推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	200	0	0	0	
		補正予算	—	199	0	0		
		前年度から繰越し	—	0	199	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	▲199	0	0		
		予備費等	—	—	0	0		
	計	—	200	199	0	0		
	執行額	—	187	176				
執行率(%)	—	93.5	88.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	①特許出願数 ②誌上发表数 ③口頭発表数	成果実績	件	—	① 2 ② 0 ③ 8	① 3 ② 0 ③ 15		
		目標値	件	—	① 4 ② 1 ③ 6	① 7 ② 2 ③ 8	—	
		達成度	%	—	① 50% ② 0% ③ 133%	① 43% ② 0% ③ 188%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①技術課題数 ②研究者数	活動実績	①件 ②人	—	①4 ②13	①4 ②13	—	
		当初見込み	①件 ②人	—	①4 ②11	①4 ②13	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	各年度の執行額 ÷ 各年度のそれぞれのアウトカムの件数		単位当たりコスト	百万円	—	①94 ③23	①59 ③12	—
			計算式	百万円/件	—	①187/2 ③187/8	①176/3 ③176/15	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。 ○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。				
	改善の 方向性	委託研究における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、経費の効率化や、十分な実施期間の確保等を実施。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-0023	平成24年	新24-0009	平成25年	0064	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.株式会社国際電気通信基礎技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費等	36.8			
その他経費	外注費、通信運搬費等	13.2			
物品費	設備備品費、消耗品費	12.3			
一般管理費	一般管理費	6.4			
旅費	旅費	1.6			
計		70.3	計		0
B.ルネサスエレクトロニクス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、通信運搬費等	60.9			
人件費	研究員費、研究補助員費等	21.7			
物品費	設備備品費、消耗品費	13.2			
一般管理費	一般管理費	9.6			
旅費	旅費	0.1			
	※端数処理の関係で合計額が一致しない。				
計		105.6	計		0
C.あらた監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.08			
計		0.08	計		0
D.総務省職員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	0.001			
計		0.001	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱国際電気通信基礎技術研究所	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	70.3	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ルネサスエレクトロニクス㈱	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	105.6	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.08	4	47.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.001	—	—

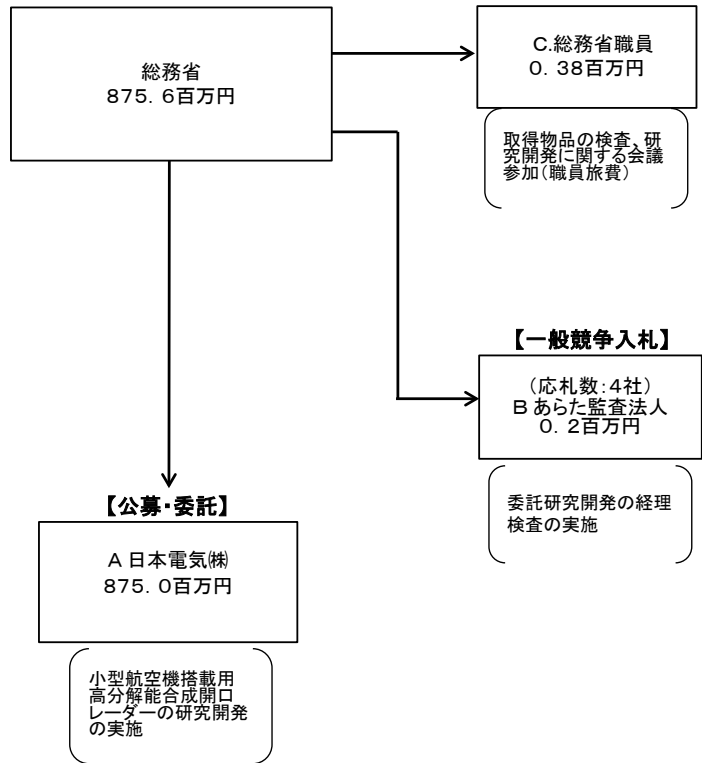
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、 通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が開発した航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR2)は、天候・昼夜に関係なく、世界最高の水平分解能(30cm)により、極めて高精細なレーダー画像が得られるとともに、観測データの高精細解析により、高さ方向を含めた三次元画像化や電波反射特性による地表面の材質判読等、詳細な状況把握が可能である。また、航空機搭載のため、随時随所に、上空から瞬時に広範囲(幅10km×長さ50km程度)の観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。このPi-SAR2をセサナ等の小型航空機等に搭載可能とし、より迅速かつ臨機応変に運用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	Pi-SAR2(NICTが開発した航空機搭載合成開口レーダー)と同等以上の性能を有し、セサナ等の小型航空機にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作機の開発およびフライト実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	950	950	700	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0		
	計		-	950	950	700	0	
	執行額		-	923	876			
執行率(%)		-	97.2	92.2				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①特許出願数 ②誌上发表数 ③口頭発表数	成果実績	件	-	① 1 ② 0 ③ 2	① 1 ② 0 ③ 4		
		目標値	件	-	① 1 ② 0 ③ 2	① 4 ② 2 ③ 3	① 4 ② 2 ③ 3	
		達成度	%	-	① 100% ② - ③ 100%	① 25% ② 0% ③ 133%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数 ②研究者数	活動実績	①件 ②人	-	①3 ②59	①3 ②54	①3 ②60	
		当初見込み	①件 ②人	-	①3 ②48	①3 ②51	①3 ②60	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各年度の執行額 ÷ 各年度のそれぞれのアウトカムの件数		単位当たり コスト	百万円	-	①923 ③462	①876 ③219	①175 ③233
			計算式	百万円/ 件	-	①923/1 ③923/2	①876/1 ③876/4	①700/4 ③700/3
平成26・27年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費	697.2	0	平成26年度で事業終了				
	電気通信技術研究開発調査費	2.0	0					
	職員旅費(内国旅費)	0.8	0					
計	700.0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。 ○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)や科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行い、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。 ○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、特許については、出願数が1件あり、当初見込みどおりの技術開発が進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)や科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)の登録施策として、(独)情報通信研究機構との連携・役割分担の下に実施することとされており、効率的かつ着実に実施している。 ・総務省では、Pi-SAR2の普及拡大を目的として、機器の小型軽量化や省電力化など、搭載機器の自由度向上に係る研究開発を実施。 ・(独)情報通信研究機構は、基礎研究に近いレベルで、観測データの高精度解析処理の高度化に係る研究開発を実施。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		観測データの高精度解析処理の高度化	独立行政法人情報通信研究機構			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。				
	改善の方向性	委託研究における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、経費の効率化や、十分な実施期間の確保等を実施。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成25年度行政事業レビュー公開プロセス】 1 評価結果 事業全体の抜本的改善(事業全体の抜本的改善:3票、事業内容の改善:2票、現状通り:1票) 2 とりまとめコメント 応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年	新24-0010	平成25年	0065

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.日本電気株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、会議費等	611.5			
人件費	研究員費、研究補助員費等	111.3			
一般管理費	一般管理費	79.5			
物品費	設備備品費、消耗品費	69.2			
旅費	旅費	3.5			
計		875.0	計		0
B.あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.2			
計		0.2	計		0
C.総務省職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.38			
計		0.38	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	875.0	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.2	4	47.9%

C.

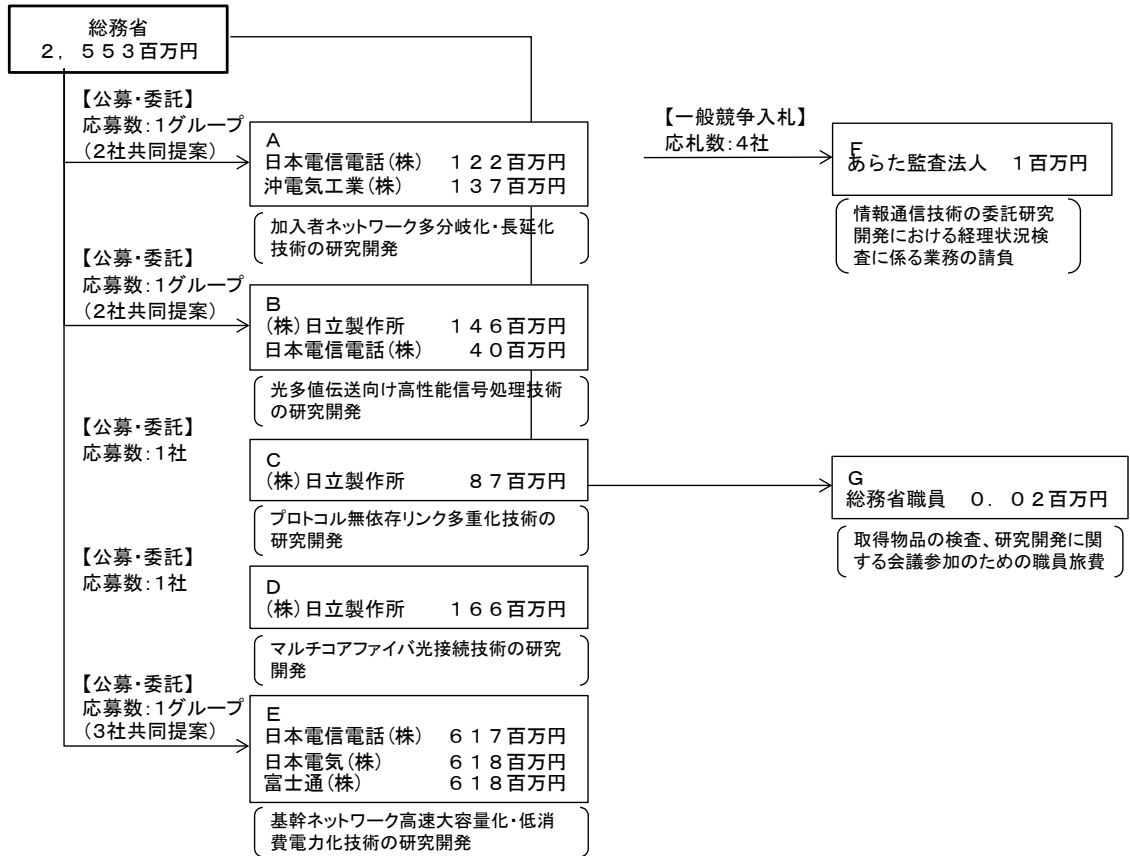
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.38	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75項		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日 閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 閣議決定) 平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(平成25年9月13日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策により、情報通信ネットワークの超高速化及び低消費電力化を実現することで、ICTの利活用増進に伴う通信量及び通信機器の消費電力の急速な増大に対処し、国民生活及び経済活動の根幹となる情報通信インフラ機能を維持するとともに、グリーンイノベーションに貢献する。また、研究成果の国際標準化を推進することで、我が国の情報通信産業の国際競争力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT利活用の増進に伴いインターネットの通信量は急激な増大を続けており、通信ネットワークの更なる高速化が必要となっている。しかし、これまでの通信ネットワークを単純に高速化した場合、その消費電力の増加は著しいものとなる。このため、大量の情報を高速かつ低消費電力で伝送できる通信機器や通信方式の研究開発を実施する。本研究開発では、伝送方式の効率化により、通信ネットワーク全体において現在の10倍(毎秒400ギガビット級)の超高速大容量化を実現すると同時に、3割(約78億kWh)以上の低消費電力化を実現すべく、その基本技術を確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	3,000	757	0	0	
		前年度から繰越し	—	1,799	450	0		
		翌年度へ繰越し	—	0	1799	450	0	
		予備費等	—	▲1799	▲450	0		
		計	—	0	0	0		
		執行額	—	3,000	2556	450	0	
	執行率 (%)	—	99.3	99.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	特許出願数	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
			成果実績	件	—	26	28	
			目標値	件	—	29	34	23
	標準化提案数	成果実績	件	—	9	25		
		目標値	件	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—		
	論文掲載数	成果実績	件	—	1	3		
		目標値	件	—	1	9	15	
		達成度	%	—	100	33		
	研究発表数	成果実績	件	—	19	49		
		目標値	件	—	19	38	35	
		達成度	%	—	100	129		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	技術課題数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
			活動実績	件	—	5	5	—
	研究者数	当初見込み	件	—	5	5	5	
		活動実績	人	—	97	104	—	
		当初見込み	人	—	94	102	104	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 特許出願数	単位当たりコスト	百万円	—	115	91	20	
		計算式	百万円/件	—	2979/26	2553/28	450/23	
	執行額 ÷ 標準化提案数	単位当たりコスト	百万円	—	331	102	—	
		計算式	百万円/件	—	2979/9	2553/25	—	
	執行額 ÷ 論文掲載数	単位当たりコスト	百万円	—	2979	851	30	
		計算式	百万円/件	—	2979/1	2553/3	450/15	
	執行額 ÷ 研究発表数	単位当たりコスト	百万円	—	157	52	13	
		計算式	百万円	—	2979/19	2553/49	450/35	
	執行額 ÷ 技術課題数	単位当たりコスト	百万円	—	596	511	90	
計算式		百万円/件	—	2979/5	2553/5	450/5		
執行額 ÷ 研究者数	単位当たりコスト	百万円	—	31	25	4		
	計算式	百万円/人	—	2979/97	2553/104	450/104		
算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成26年度で事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本施策は、社会活動及び経済活動を支える情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○本施策は、産業競争力の強化に資するとともに、豊かな国民生活を持続的に営むことのできるクリーンで経済的なエネルギーシステムの実現を目指し、運輸・産業・民生部門機器への適用を拡大することで、エネルギー消費量の大幅削減に寄与するための取組の一つとして、総合科学技術会議「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(平成25年9月)」に登録されており、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○活動実績は概ね見込みに見合ったものであり、研究発表を49件行う等、一部については当初の見込み以上の実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果		○本施策は、社会活動及び経済活動を支える情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。 ○本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難である。 ○本施策は、産業競争力の強化に資するとともに、豊かな国民生活を持続的に営むことのできるクリーンで経済的なエネルギーシステムの実現を目指し、運輸・産業・民生部門機器への適用を拡大することで、エネルギー消費量の大幅削減に寄与するための取組の一つとして、総合科学技術会議「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(平成25年9月)」に登録されており、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。 ○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。 ○活動実績は概ね見込みに見合ったものであり、研究発表を49件行う等、一部については当初の見込み以上の実績となっている。			
	改善の方向性		引き続き経費執行の効率性・適正性の確保に努めると共に、先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に注力し、また研究開発終了後の製品化に資する特許出願にもより注力するなど、研究開発を着実に実施する。			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	新24-0008	平成25年	0066

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

A. 沖電気工業(株)			E. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	WDM/TDM-PON用ONU装置等	115	その他経費	光多値伝送機能検証機論理検証及び記述等	550
一般管理費	一般管理費	12	一般管理費	一般管理費	56
人件費	研究員	8	人件費	研究員	10
旅費	国際会議参加	2	物品費	備品・リースレンタル・消耗品	2
			旅費	国際会議参加	0.3
計		137	計		618
B. (株)日立製作所			F. あらた監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	光多値伝送機能検証機論理検証及び記述等	94	人件費	経理検査補助業務	1
人件費	研究員	20			
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	17			
一般管理費	一般管理費	13			
旅費	国際会議参加	2			
計		146	計		1
C. (株)日立製作所			G. 総務省職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	多重化方式検証機等	68	旅費	職員旅費	0.02
一般管理費	一般管理費	8			
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	6			
人件費	研究員	5			
旅費	国際会議参加	0.4			
計		87	計		0.02
D. (株)日立製作所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	多重化方式検証機等	111			
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	26			
一般管理費	一般管理費	15			
人件費	研究員	13			
旅費	国際会議参加	0.8			
計		166	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (加入者ネットワーク長延化・多分岐化技術)	122	公募・委託	—
2	沖電気工業(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (加入者ネットワーク長延化・多分岐化技術)	137	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (光多値伝送向け高性能信号処理技術)	146	公募・委託	—
2	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (光多値伝送向け高性能信号処理技術)	40	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (プロトコル無依存リンク多重化技術)	110	公募・委託	—
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (プロトコル無依存リンク多重化技術)	87	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (マルチコアファイバ光接続技術)	166	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	617	公募・委託	—
2	富士通(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	618	公募・委託	—
3	日本電気(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	618	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務	1	4	47.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.02	—	—

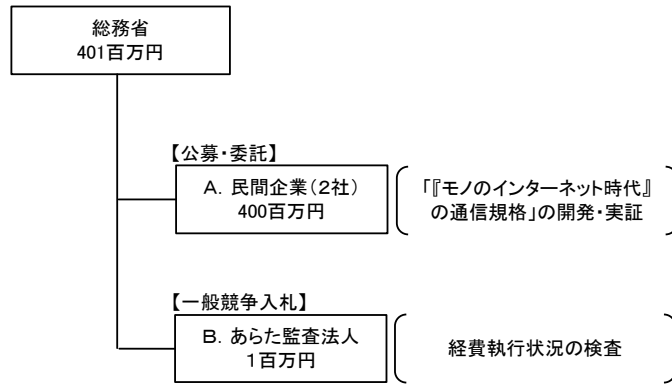
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「モノのインターネット時代」の通信規格の開発・実証		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	通信規格課		課長 松井 俊弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月23日 閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月 高度情報通信技術ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「新たな情報通信技術戦略 工程表」(平成24年7月 高度情報通信技術ネットワーク社会推進戦略本部改訂) 「平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージ」(平成24年10月 総合科学技術会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、パソコン、携帯電話等の情報通信機器のみならず、様々な設備・機器(モノ)が通信機能を具備してネットワークに接続され、ヒトを介さずにモノ同士が相互に情報交換を行う「モノのインターネット」が進展している。本事業では、「モノのインターネット」時代における通信規格を開発・実証し、国際標準の獲得に取り組むことにより、我が国の国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「モノのインターネット」は、膨大なデバイスがネットワークに接続され、特定の時間帯に集中して通信が発生することから、ヒトの利用を前提とした現状のネットワークでは、それらの通信要求に対処することは困難である。よって、「モノのインターネット」における通信の特性を考慮しつつネットワークの制御負荷を削減し、現行のモバイルネットワークの加入者数の10倍程度のデバイスを収容する技術を確立・国際標準化することにより、「モノのインターネット」時代のネットワークを支えるとともに、我が国の情報通信産業の国際競争力の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	400	0	0		
		前年度から繰越し	—	0	400	0		0
		翌年度へ繰越し	—	▲400	0	0		
		予備費等	—	0	0	0		
		計	—	200	402	0		0
	執行額	—	200	401				
執行率(%)	—	100.0	99.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	① 論文掲載数 ② 研究発表数 ③ 特許出願数 ④ 標準化提案数	成果実績	件	—	① 1 ② 5 ③ 31 ④ 10	① 3 ② 13 ③ 11 ④ 21		
		目標値	件	—	① 0 ② 2 ③ 4 ④ —	① 2 ② 4 ③ 4 ④ —		—
		達成度	%	—	① — ② 250 ③ 775 ④ —	① 150 ② 325 ③ 275 ④ —		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	① 技術課題数 ② 研究者数	活動実績	① 件 ② 人	—	① 3 ② 30	① 3 ② 36		—
		当初見込み	① 件 ② 人	—	① 3 ② 29	① 3 ② 30		—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	① 執行額 ÷ 技術課題数 ② 執行額 ÷ 研究者数	単位当たりコスト	百万円	—	① 67 ② 6.7	① 134 ② 11.1		—
		計算式	①百万円/件 ②百万円/人	—	① 200 / 3 ② 200 / 30	① 401 / 3 ② 401 / 36		—
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		—	0	0	平成25年度で事業終了			
		計	0	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、社会経済活動の基盤である携帯電話ネットワークが安定的な運用に寄与するものであり、その成果による利益は国民の多くに享受されるものであることから、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本事業は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略で重点分野として取り扱われている「ビッグデータの利活用」を支える基盤であり、「新たな情報通信技術戦略 工程表」等に位置付けられていることから、国が実施すべき事業であり、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○事業の実施に当たっては、支出先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしている。また、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実実施計画・予算計画の評価を行っており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○支出先における委託経費の執行については、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実実施計画・予算計画の評価を行っており、また、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、検査業務を監査法人に委託し、専門的知見も活用しながら経費の執行性・効率性・適正性を担保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○事業の実施に当たっては、事業開始前に外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○活動実績は、全ての活動指標において当初の見込みを上回るものであり、事業の成果は十分に活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○本事業は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略で重点分野として取り扱われている「ビッグデータの利活用」を支える基盤であり、「新たな情報通信技術戦略 工程表」等に位置付けられていることから、国が実施すべき事業であり、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。 ○支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。 ○支出先における委託経費の執行については、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実実施計画・予算計画の評価を行っており、また、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、検査業務を監査法人に委託し、専門的知見も活用しながら経費の執行性・効率性・適正性を担保している。 ○事業の実施に当たっては、事業開始前に外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。 ○活動実績は、全ての活動指標において当初の見込みを上回るものであり、事業の成果は十分に活用されている。標準化提案数については、特筆すべき成果である。				
	改善の方向性	平成25年度をもって事業終了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0011	平成25年	0067	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 日本電気株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費・消費税相当額	136			
人件費	研究員・研究補助員・謝金	44			
物品費	設備備品・消耗品	21			
一般管理費	一般管理費	20			
計		220	計		0
B. あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1			
旅費	旅費	0.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※各費目の端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	「モノのインターネット時代」の通信規格の開発・実証	220	公募・委託	—
2	株KDDI研究所	「モノのインターネット時代」の通信規格の開発・実証	180	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	経費執行状況の検査	1	3	88.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

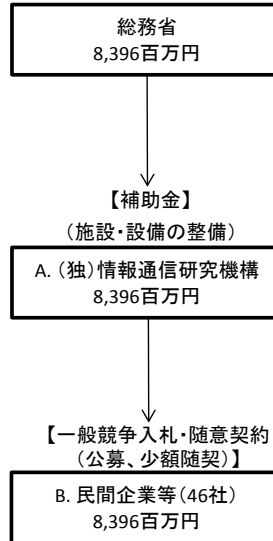
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省) 独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定)同目標を達成するための計画(平成23年3月31日許可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命・財産の保護及び国・自治体等の行政機能の維持のため、大規模災害時においても情報伝達基盤が混乱を来すことなくその機能を果たし、重要通信のみならず安否情報確認等の爆発的な通信要求にも対応可能となるよう、情報通信ネットワークの耐災害性を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災での経験を踏まえ、災害時に発生する携帯電話の輻輳(混雑)を軽減する技術及び災害で損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧する技術の研究開発に資する施設等を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0	
		補正予算	15,900	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	15,896	8,430	0	0	
		翌年度へ繰越し	▲ 15,896	▲ 8,430	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	4	7,466	8,430	0	0	
	執行額		1	7,331	8,396			
執行率 (%)		25.0	98.2	99.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 国民の生命・財産の保護及び国・自治体等の行政機能の維持のため、情報通信ネットワークの耐災害性を向上させる。なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 災害時に発生する携帯電話の輻輳(混雑)を軽減する技術及び災害で損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧する技術の研究開発に資する施設等を整備する。なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度をもって事業終了(一部、平成25年度への繰越を実施)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致しており、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。また、総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契約を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。不要率については、一般競争入札の結果であり、予定価格を大幅に下回る入札については、機構において低入札価格調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	機構の施設・設備の整備を行うものであり、整備された施設は「災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術」及び「災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための技術」の研究開発・実証実験等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	総務省所管である機構の施設・設備の整備に係る補助事業であり、他部局・他府省との類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、研究開発拠点(試験・検証・評価のための設備)の整備に対して補助金を交付する。総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証憑書類に基づく額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	復興-0006	平成24年	0160	平成25年	0069

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発(施設・設備の整備))

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(独)情報通信研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発(施設・設備の整備)	8,396			
計		8,396	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	物品費	2,845			
その他	消費税	142			
計		2,987	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	機構施設・設備の整備	8,396	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ロバスト光統合リングネットワーク実証装置	2,987	随意契約 (公募)	—
		光統合ネットワーク用ROADMシステム ほか1件	101		
2	日本電気(株)	WINDSを利用した災害用衛星通信実験システム	506	随意契約 (公募)	—
		車載用コグニティブメッシュネットワーク基本試験装置-基地局部 ほか2件	295		
3	(株)HPCソリューションズ	インターネットを用いた情報配信基盤のためのデータ蓄積装置	780	1	91.2
4	国際航業(株)	ワイヤレスメッシュテストベッド設備	622	1	99.8
		ワイヤレスメッシュテストベッドアプリケーション	81	1	97.9
5	大和ハウス工業(株) 仙台支社	耐災害ICT研究センター建築工事	525	5	99.3
6	アジレント・テクノロジー(株)	超高速光・電気信号解析装置	357	随意契約 (公募)	—
7	(株)ジェピコ	WINDSを利用した災害用移動体衛星通信実験システム	328	2	99.5
8	(株)大三洋行 東北営業所	耐災害ICT研究センター電気設備工事	244	1	99.4
9	三建設備工業(株)東北支店	耐災害ICT研究センター機械設備工事	205	4	85.3
10	(株)アイ・エス・ビー	長距離広帯域統合無線メッシュネットワーク試験装置	200	随意契約 (公募)	—